



荒川第二調節池 排水門



横浜環状南線(栄IC・JCT(仮称))



鹿島港 洋上風力基地港湾



国営常陸海浜公園



よこはま新港合同庁舎



東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)  
(小泉高架橋)



関東TEC-FORCE活動



聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり(多摩川)



国土交通省 関東地方整備局



# 目次

---

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 関東地方の特徴            | ・ ・ ・ ・ ・ 1 |
| 2. 関東地方整備局の事業・支援      |             |
| 令和7年度関東地方整備局関係予算の概要   | ・ ・ ・ ・ ・ 4 |
| 関東地方整備局の主要事業          | ・ ・ ・ ・ ・ 5 |
| 河川事業                  | ・ ・ ・ ・ ・ 7 |
| 道路事業                  | ・ ・ ・ ・ 13  |
| 港湾空港事業                | ・ ・ ・ ・ 17  |
| 国営公園等事業               | ・ ・ ・ ・ 21  |
| 官庁営繕事業                | ・ ・ ・ ・ 23  |
| まちづくり・地域づくりの支援        | ・ ・ ・ ・ 25  |
| 3. ストック効果             | ・ ・ ・ ・ 26  |
| 4. 賑わいの創出 地域活性化の推進    | ・ ・ ・ ・ 31  |
| 5. 持続可能なインフラメンテナンスの実現 | ・ ・ ・ ・ 33  |
| 6. 災害に備えた防災体制の強化      | ・ ・ ・ ・ 35  |
| 7. インフラ分野のDX推進        | ・ ・ ・ ・ 39  |
| 8. 脱炭素社会の実現に向けたGXの推進  | ・ ・ ・ ・ 41  |
| 9. 関東地方整備局の仕事・組織      | ・ ・ ・ ・ 43  |



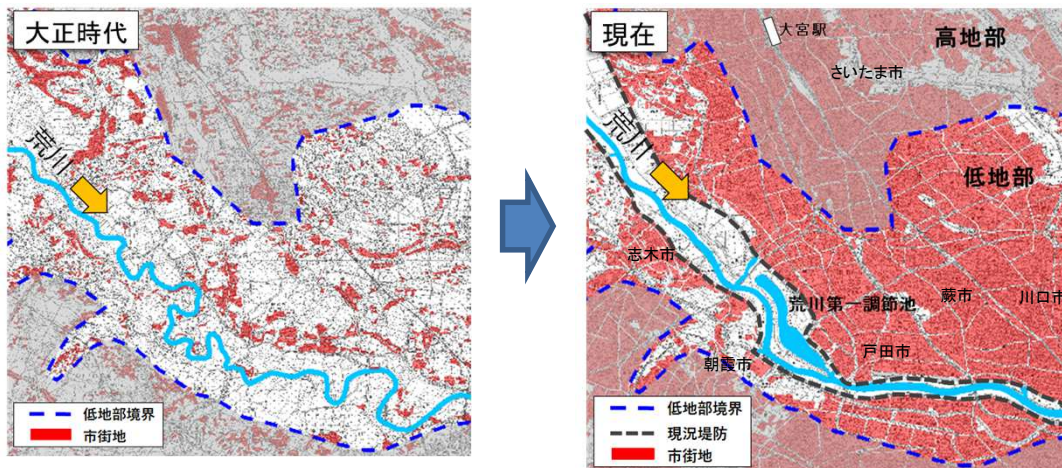
## 社会資本整備の歴史

これまで、関東地方の安全性や利便性を高めるために様々な国土への働きかけが行われてきました。

### 事例

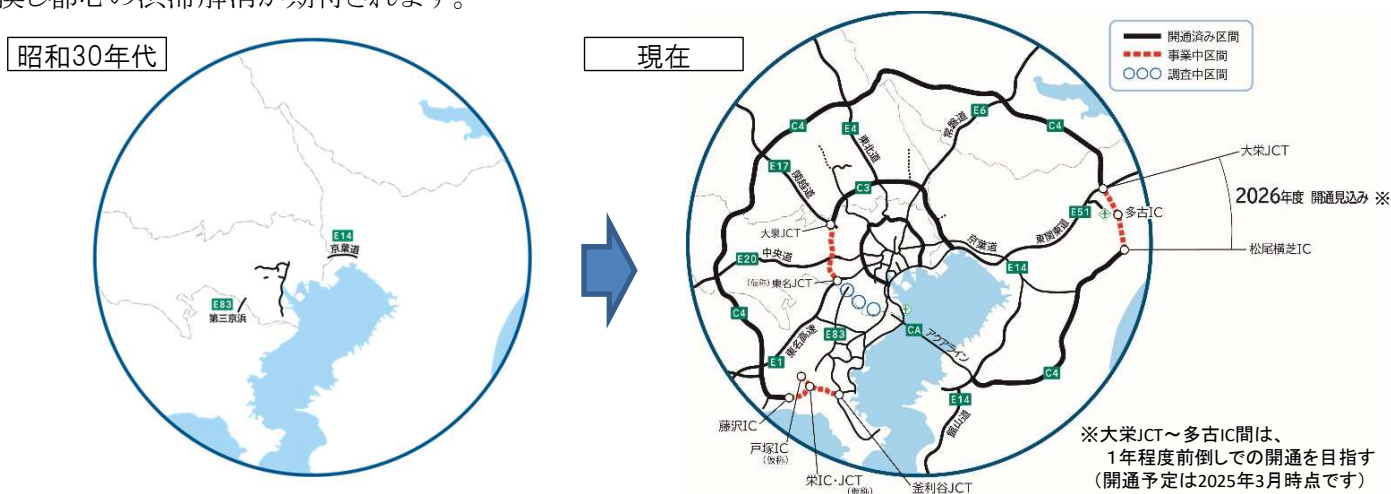
#### 1. 荒川上流部改修 大正7年(1918年)→現在

荒川流域ではたびたび浸水被害が発生しており、江戸時代の頃より大囲堤築造や瀬替えなど治水事業がおこなわれてきました。明治後半から大正初期にかけて相次いで大洪水に見舞われたことにより、大正7年(1918年)より荒川上流部改修計画を着工することになりました。堤防改築や横堤新築、ダム・遊水池整備等の様々な事業を行うことで浸水被害を低減し、人口増加や経済発展に大きく貢献しています。



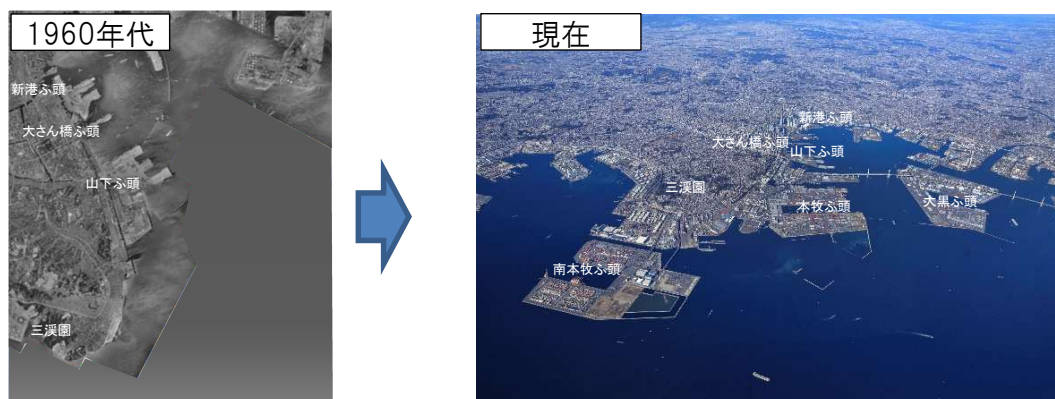
#### 2. 高規格道路の変遷 昭和39年(1964年)→現在

昭和38年(1963年)に3環状9放射のネットワークが計画され、東名、中央、関越など放射方向の高速道路整備が先行し、東京と地方都市を結ぶ人の行き来や物流が活性化しました。また、3環状道路の整備により、通過交通が転換し都心の渋滞解消が期待されます。



#### 3. 横浜港の変遷 安政6年(1859年)→現在

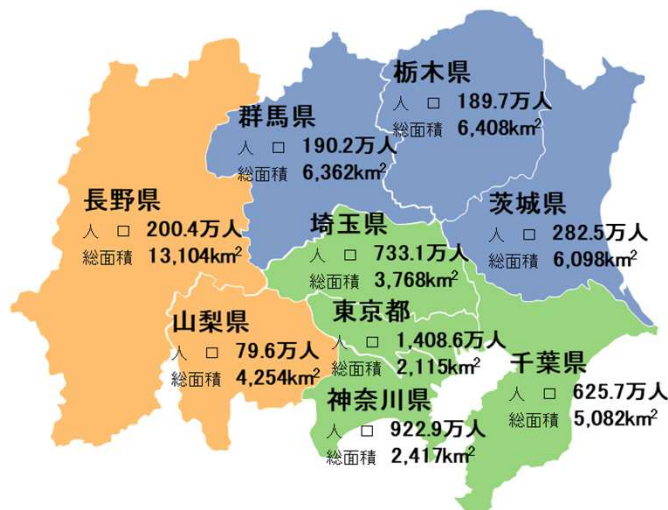
横浜港は、安政6年(1859年)に国際貿易港として開港し、その後の船舶大型化や取扱貨物の増大に伴い、水深・用地を確保するため、沖合に展開してきました。現在は我が国で最も水深の深い岸壁(-18m)をはじめ、自動車船やクルーズ船を受け入れることができるふ頭を要する国際戦略港湾として位置づけられています。



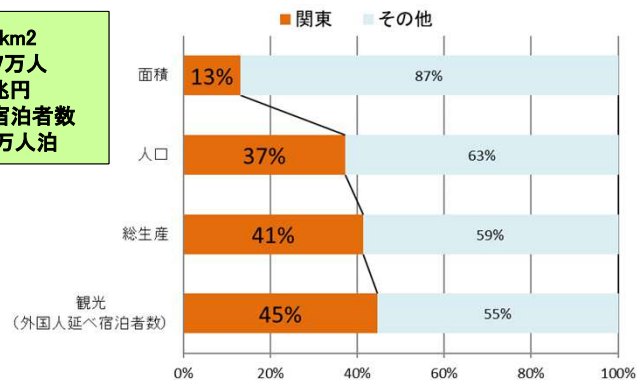


# 現状

関東地方は、全国のおよそ1割の面積に、4割近い人口と経済が集積し、首都中枢機能を担っています。

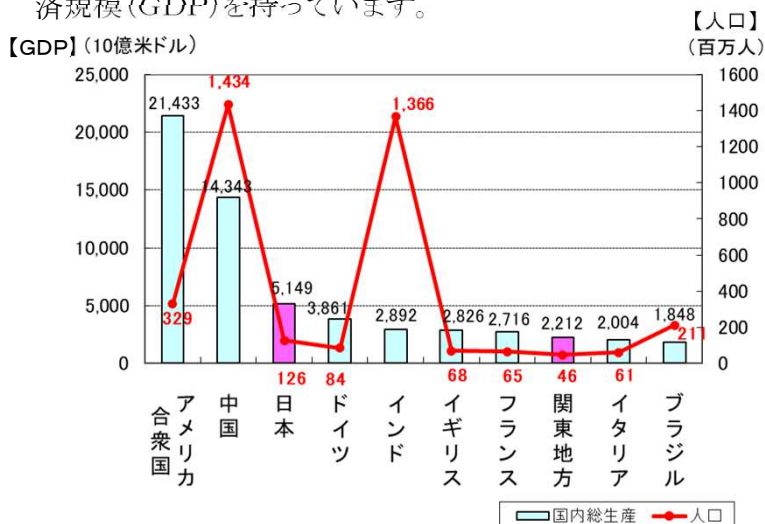


・面積：49,608km<sup>2</sup>  
 ・人口：4,632.7万人  
 ・GDP：238.7兆円  
 ・外国人延べ宿泊者数：5,102万人泊



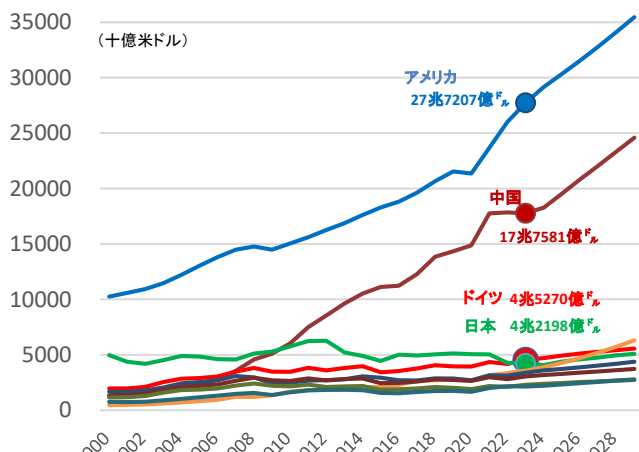
※ 出典・参考  
 ・人口：総務省「人口推計」（令和5年10月1日現在）  
 ・総面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和6年10月1日現在）  
 ・経済規模：内閣府「令和3年度県民経済計算」  
 ・観光：「観光白書」（令和6年度版）

関東地方は、イタリアやブラジル等の1国分に相当する経済規模(GDP)を持っています。



出典：(各国)総務省「世界の統計2021」(関東地方)内閣府「令和元年度県民経済計算」

一方、日本のGDPは平成21年(2009年)に中国、令和6年(2023年)にはドイツに抜かれるなど国際競争が激化しています。

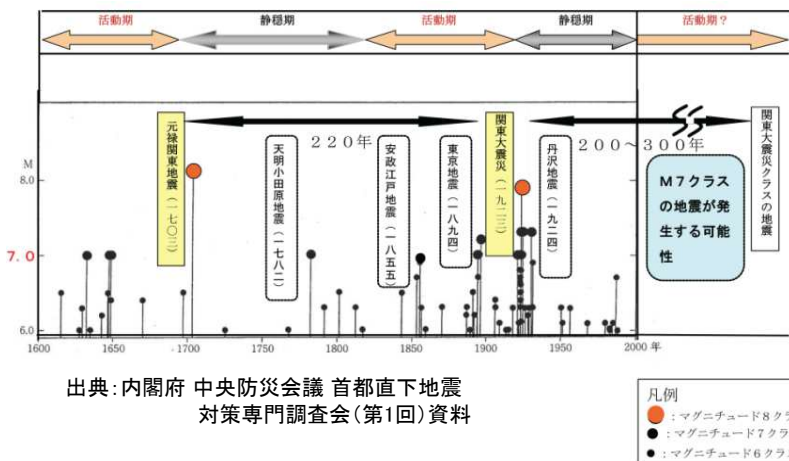


出典：国際通貨基金「GDP current prices」を基に関東地方整備局作成

# 特性

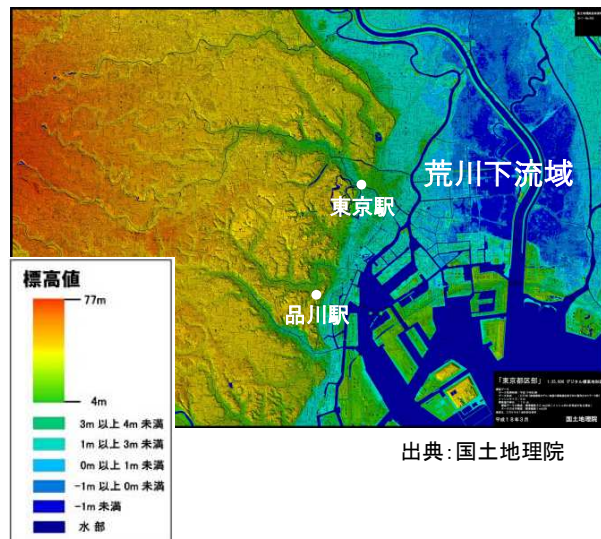
## 首都直下地震の切迫性

南関東では、200～400年間隔で発生するM8クラスの海溝型地震(直近は大正12年(1923年)大正関東地震)の間に、M7クラスの直下型地震が数回発生しています。直下型地震が発生する確率は30年間で70%程度となっています。



## 標高ゼロメートル地帯

荒川下流域は、ほとんどが標高ゼロメートル以下の低地です。高潮や洪水等により大規模な浸水被害を受ければ、我が国の中枢機能は麻痺し、社会経済への影響は計り知れません。



## ― 関東地方の将来像 ～新たな首都圏広域地方計画の策定～ ―

「国土形成計画」、そして「首都圏広域地方計画」をご存じですか？

「国土形成計画」は、国土形成計画法に基づく国土の将来ビジョンです。計画策定後の概ね10年間にわたる国土づくりの方向性を示すために国が策定する「全国計画」と、その全国計画を基本として、(北海道と沖縄県を除く)国土の8つの圏域ごとに、広域地方計画協議会の協議を踏まえて国土交通大臣が策定する「広域地方計画」の2種類の計画で構成されます。

全国計画については、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その形成に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を掲げた新計画が、令和5年(2023年)7月に閣議決定されました(第三次国土形成計画)。

関東地方整備局では、この新しい全国計画を踏まえ、シンポジウムや計15回(令和6年度末時点)に及ぶ有識者懇談会を開催して意見を聴取するとともに、首都圏広域地方計画協議会※の事務局としてその構成機関と協議を行って、新たな首都圏広域地方計画の策定を進めています。

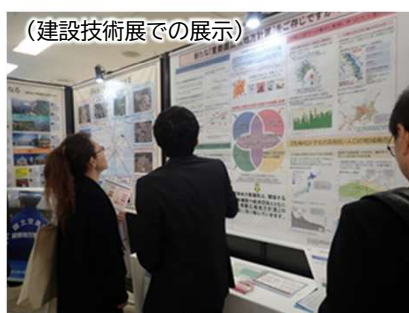
令和6年12月に公表した中間とりまとめ素案では、①世界の中での我が国の相対的な地位低下、②巨大災害のリスク、③エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響、④少子化の深刻化・人口の地域偏在を首都圏が直面する4つの危機とし、その危機感の国民的共有を基礎として、危機の克服だけでなく、世界・地球の様々な社会課題の解決に導く首都圏の将来像等を提示しています。

令和7年度(2025年度)においては、市町村提案やパブリックコメントの機会を含め、幅広く意見を聞きながら、年度末頃を予定している計画の大臣決定に向けた取組を進めます。

(※首都圏広域地方計画協議会：国の地方行政機関、都県、指定都市及び経済団体等38団体で構成)



(有識者懇談会)



(建設技術展での展示)

【国土形成計画 首都圏広域地方計画ホームページ】

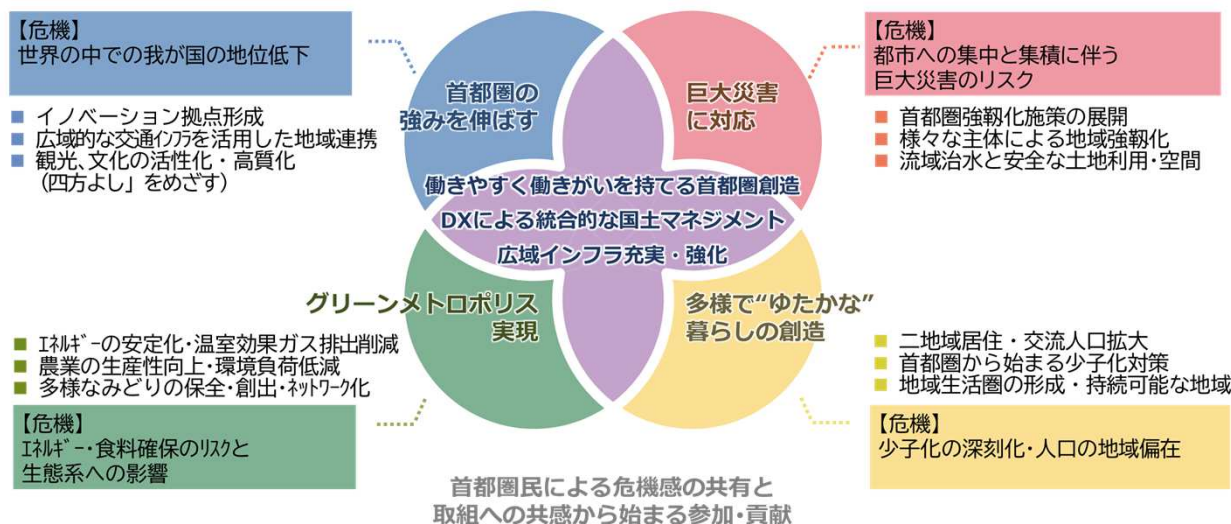


<https://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo00000060.html>

### 新たな首都圏広域地方計画将来像・目標

- 政治・経済の中核機能が集積する圏域として、我が国経済の成長を牽引する責務を果たすため、我が国を牽引する**首都圏としての強みを伸ばす**
- 巨大災害の切迫化、激甚化・頻発化等に対応して、**巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現**を目指す
- 国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー・食料の確保のリスク、生物多様性の確保に対応し、**“グリーンメトロポリス”の実現**を目指す
- 全国の少子化対策を牽引し、人口減少下においても、一人ひとりが自分にとっての**“ゆたかさ”を追求できる寛容な地域を創造**する

### プロジェクト構成





## 令和7年度関東地方整備局関係予算の概要

### (1) 基本方針

関東地方整備局は令和7年度予算について、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」の3本柱として、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指します。

また、社会資本整備は未来への投資であり、ストック効果の最大化に取り組みつつ、既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の3本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクトを戦略的かつ計画的に展開していきます。

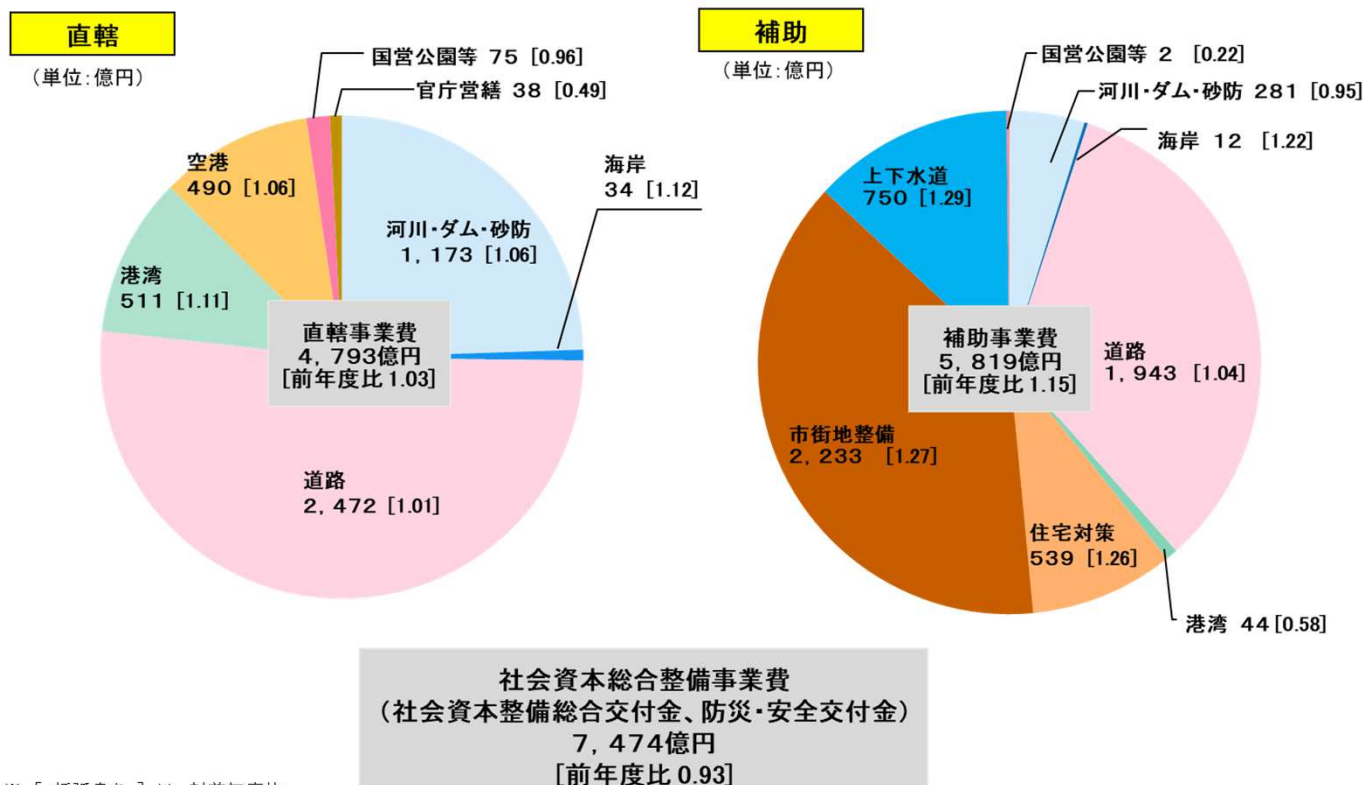
関東地方整備局では、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性、地方公共団体の要望等に基づき予算の配分を行うこととし、気候変動による水災害の激甚化・頻発化、首都圏直下地震等に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和6年度補正予算と合わせて、重点的かつ集中的に対策を講じます。

### (2) 公共事業の適確な推進

関東地方整備局では、公共事業の効率的かつ円滑な実施・順調な執行のため、第三次・担い手3法等も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進します。また、新技術の導入やi-Construction2.0、ICT施工StageⅡ等の推進、ICT小規模土工の普及拡大にも取り組み、地域ニーズを反映した事業を実施して参ります。あわせて、建設資材価格の変動への対応としてスライド条項の適切な運用、建設産業における賃上げ等の処遇改善や働き方改革の推進として完全週休2日(土日)の実現等の多様な働き方への支援等に取り組みます。

## 令和7年度予算

当初予算：1兆8,081億円[前年度比1.02]



※ [括弧書き] は、対前年度比

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。



# 関東地方整備局の主要事業

国道17号 渋川西バイパス



中橋橋梁架替事業



荒川第二・三調節池  
(大規模改良工事)



浅間山直轄火山砂防事業



入間川流域緊急治水対策プロジェクト



国道20号 諏訪バイパス

富士川水系砂防事業

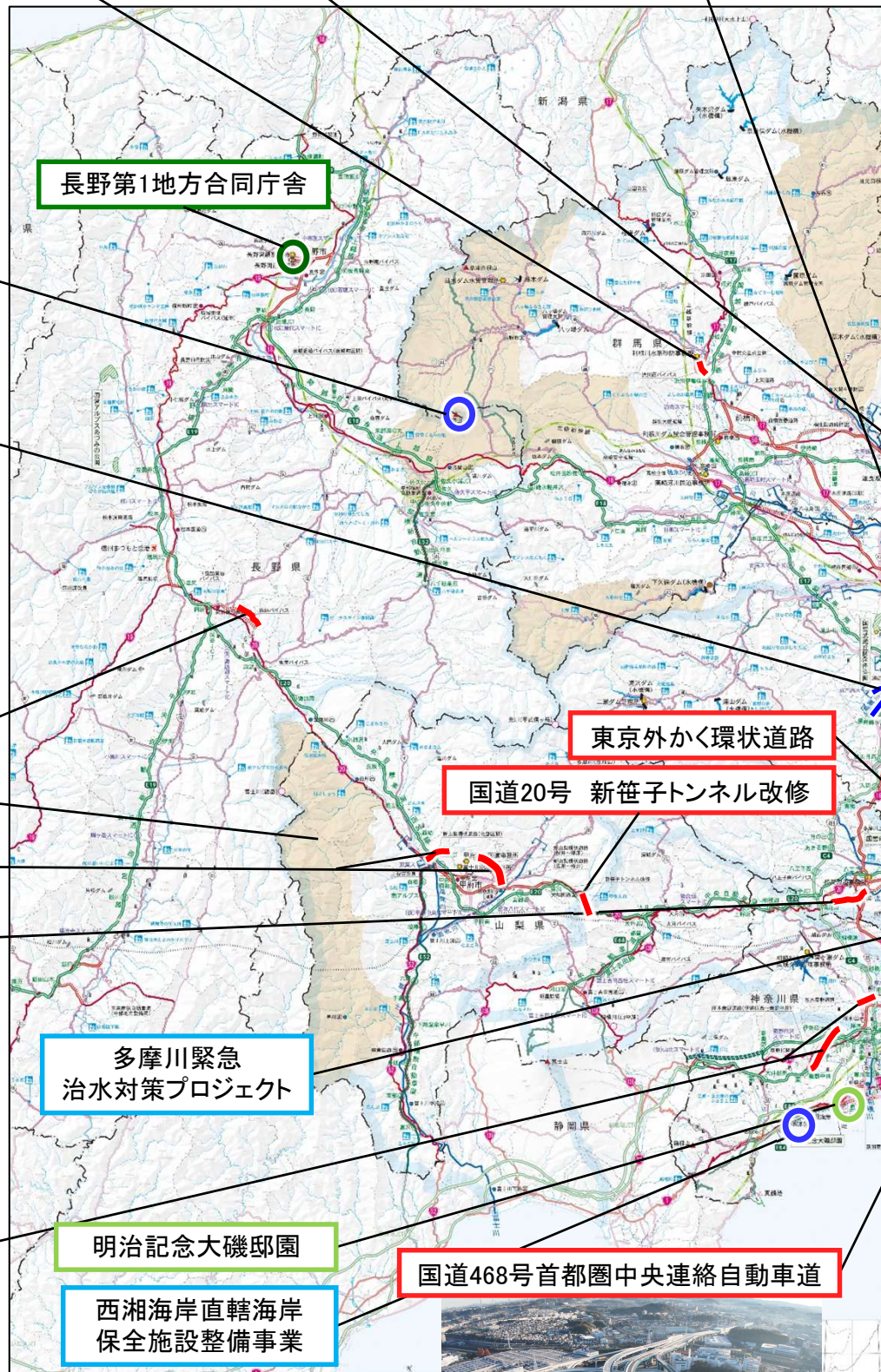
国道20号 新山梨環状道路

国道20号 八王子南バイパス



国道246号 厚木秦野道路

長野第1地方合同庁舎



東京外かく環状道路

国道20号 新笹子トンネル改修

多摩川緊急  
治水対策プロジェクト

明治記念大磯邸園

西湖海岸直轄海岸  
保全施設整備事業

国道468号首都圏中央連絡自動車道



- 河 川
- 道 路
- 港湾空港
- 公 園
- 官庁営繕



国道17号 新大宮上尾道路  
(与野～上尾南)



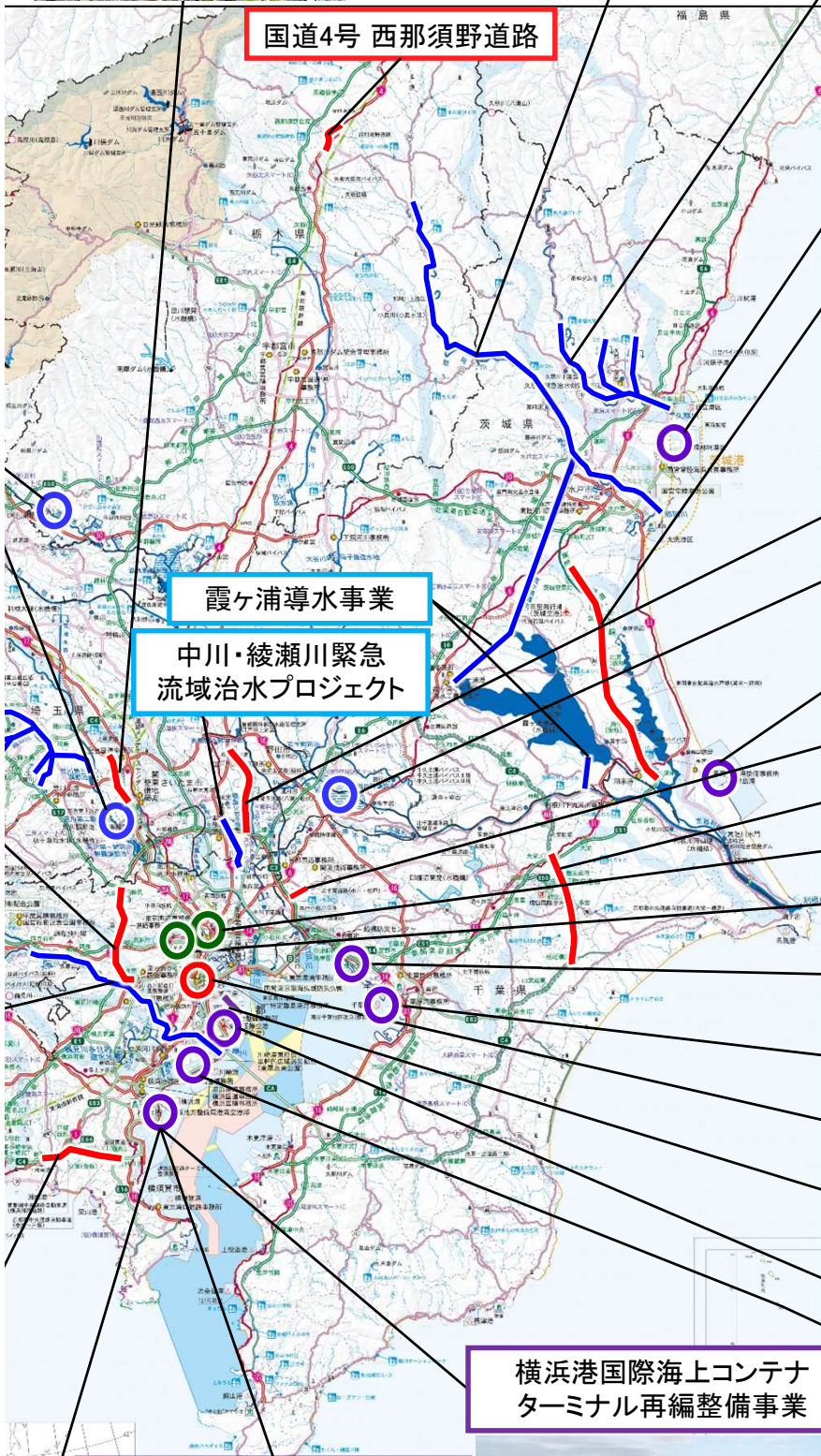
那珂川緊急治水対策プロジェクト



久慈川緊急治水対策プロジェクト



国道4号 西那須野道路



茨城港常陸那珂港区  
国際物流ターミナル整備事業

東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)



国道4号 東埼玉道路

田中調節池整備事業

鹿島港外港地区  
国際物流ターミナル整備事業

国道464号 北千葉道路(市川・松戸)

国道468号 首都圏中央連絡自動車道

小石川地方合同庁舎

総務省第二庁舎耐震改修

千葉港船橋地区  
海岸保全施設整備事業

千葉港千葉中央地区  
複合一貫輸送ターミナル整備事業

国道15号 品川駅西口基盤整備

東京港中央防波堤外側地区  
国際海上コンテナターミナル整備事業

東京国際空港  
(羽田空港)整備事業



川崎港東扇島～水江町地区  
臨港道路整備事業

横浜港国際海上コンテナ  
ターミナル再編整備事業



横浜港南本牧ふ頭地区国際  
海上コンテナターミナル整備事業

横浜港南本牧～山下ふ頭  
地区臨港道路整備事業







## 流域治水の推進

### あらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策

近年、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業、地域住民等のあらゆる関係者が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。

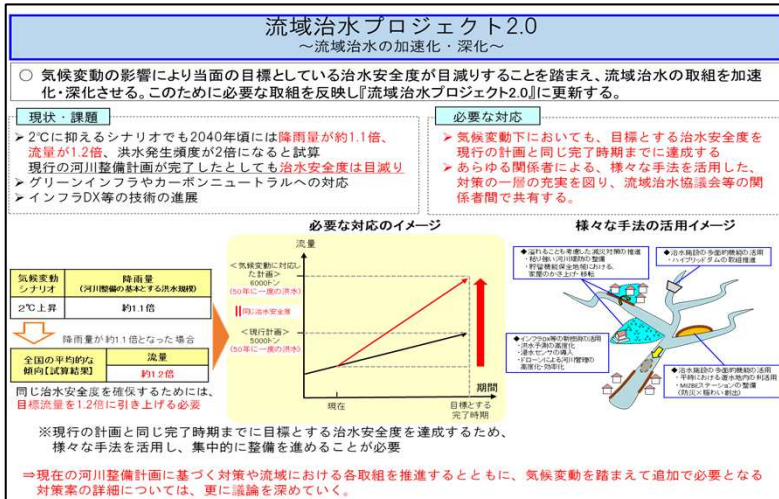
このため、関東地方整備局管内においては、河川管理者に加え、都県、市町村等の関係者が一堂に会する16の流域治水協議会等を立ち上げ、総勢500を超える関係者が協働して流域治水プロジェクトを作成してまいりました。

流域治水プロジェクトは、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策、の3つの対策をハード・ソフト一体で多層的に進めるプロジェクトとしています。

さらに、気候変動による水害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させるため、必要な取組を反映した『流域治水プロジェクト2.0』の更新を行い、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めます。



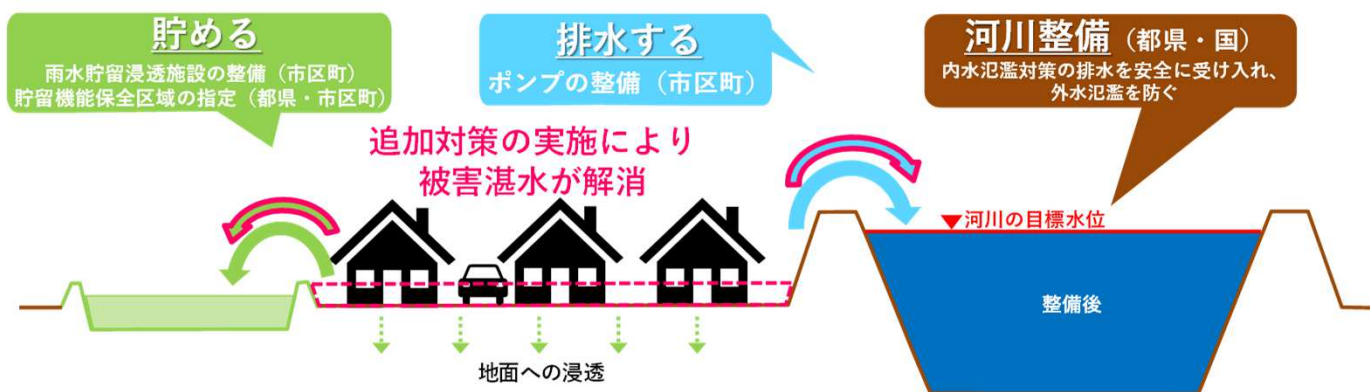
#### ▼ 流域治水プロジェクト(国交省本省HP)



## 特定都市河川の指定(流域水害対策計画の策定)

将来にわたり安全な流域を実現していくため、浸水被害の軽減に向けた更なる治水対策として、令和6年3月29日に利根川水系中川・綾瀬川等の計43河川を特定都市河川に指定し、令和6年3月には都県・流域自治体・国が共同で「中川・綾瀬川流域水害対策計画」を策定しました。

### 流域水害対策計画における流域対策イメージ



## 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト

令和5年6月大雨(台風第2号)により、甚大な被害が発生し、国・埼玉県・関係市町が連携し、「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」をとりまとめました。

浸水被害の要因が内水氾濫であることを踏まえ、総額373億円を投じ、令和12年度までに浸水被害の大幅な軽減を目指し、流域治水の取組を実施します。

※今年度より排水機場の排水能力増強の着手します。





# 河川事業

## 流域治水プロジェクト(5か年加速化効果)

利根川水系では、利根川・江戸川における首都圏氾濫区域堤防強化対策事業や利根川下流部・烏神流川及び鬼怒川との合流部の田川水門整備箇所の無堤防区間において、令和元年東日本台風の洪水時による浸水などに対して軽減させるなどの効果を発現します。

また、荒川水系の下流部ではゼロメートル地帯の高潮・堤防耐震対策を実施し、上流部では橋梁部周辺堤防対策やさいたま築堤による堤防整備により、決壊による氾濫を未然に防止する対策を実施します。

※令和7年度完成



## 調節池整備事業

荒川中流部において、既存の荒川第一調節池に加え、新たに第二及び第三調節池を整備しています。

これらの調節池群によって、洪水時の河道流量を低減し、調節池より下流の東京都、埼玉県の広範囲に及ぶ治水安全度の向上を図ります。R8年出水期前までに暫定供用に向けた段階的に効果発現します。

R8年出水期時点整備イメージ



## 特定構造物改築事業

【江戸川水閘門】

竣工後約80年が経過し、堰柱部の亀裂やコンクリート剥離が発生しており、ゲート操作が不可能となる不具合が多発し全面改築が必要。※今年度よりⅠ期工事に本格着手

改築イメージ



【中橋改築事業】

中橋及び周辺堤防については、堤防高が不足していること、橋梁の老朽化が著しいことから、堤防整備に伴う中橋の改築が必要。※今年度、側人道橋の供用を開始

側人道橋の供用



## 高規格堤防整備事業

高規格堤防は、ふつう（従来）の堤防と比較して幅が広く（堤防の高さの30倍程度）なだらかな勾配で堤防を整備することにより、想定を越える大規模な洪水でも堤防が決壊することを防止します。令和7年度（2025年度）は5箇所において事業を実施します。

<高規格堤防整備前>



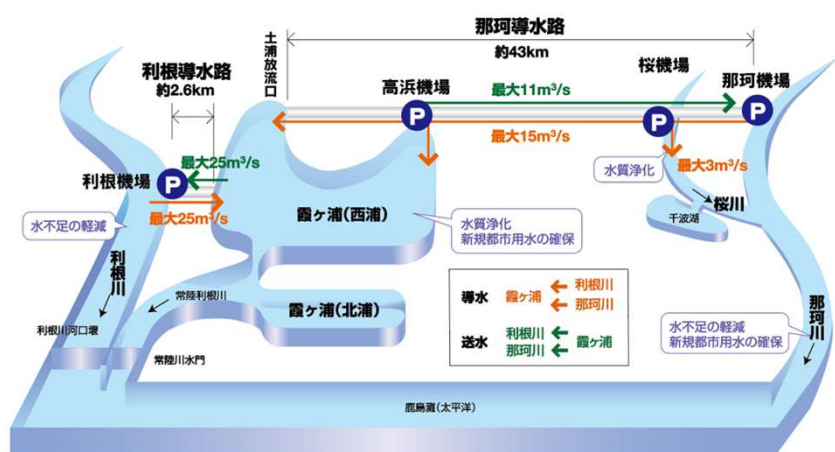
<高規格堤防整備後>





## 導水事業

那珂川下流部、霞ヶ浦および利根川下流部を導水路(地下トンネル)で結び相互に水をやりとりすることで、霞ヶ浦や桜川等の水質浄化、那珂川や利根川の流水の正常な機能の維持及び新規都市用水の確保を図ります。



## 砂防事業

### ○直轄砂防事業

土砂・洪水氾濫等による災害から人命、財産等を守るため砂防堰堤(えんてい)、床固工群等の砂防設備の整備を実施しています。

砂防堰堤の効果(令和元年東日本台風:山梨県尾白川)



### ○ソフト対策

関係機関との連携強化を目的とした大規模土砂災害訓練の実施、地区防災計画作成の支援等を実施しています。



### ○直轄火山砂防事業(浅間山)

火山噴火に起因する土石流等から山麓の人家や国道等を保全するため、警戒監視、関係機関による防災訓練、砂防堰堤の整備及び緊急対策用資材の配備等を実施しています。



## 海岸の保全・維持管理

### ○西湘海岸 海岸保全施設整備事業

平成19年(2007年)に、台風第9号により西湘二宮IC付近において砂浜が消失し、護岸が倒壊する等の被災が生じました。酒匂川から大磯港の区間において砂浜の回復を図るため、海岸保全施設の整備を実施しています。



### ○沖ノ鳥島 海岸維持管理事業

排他的経済水域や大陸棚の基点となる国土保全上極めて重要な沖ノ鳥島の恒久的な保全のため、護岸等の施設の戦略的な維持管理を推進しています。



沖ノ鳥島は、東京から約1,700km離れた外洋に位置し、国土面積を上回る約40万km<sup>2</sup>の排他的経済水域の基礎となっています。

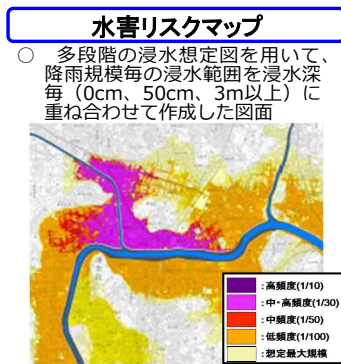
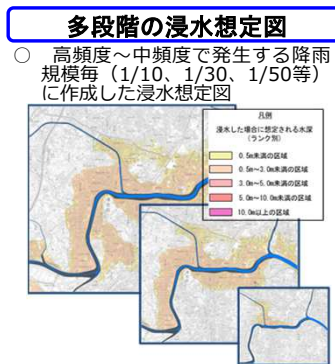
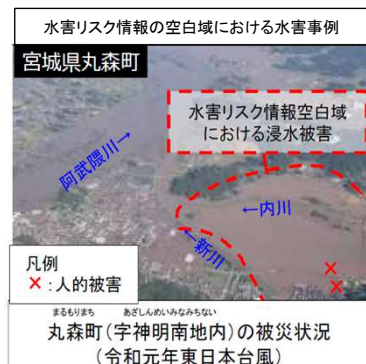


## 避難や水害リスク把握に役立つ情報

### ○水害リスク情報の充実(浸水想定区域の指定対象拡大・水害リスクマップの整備)

近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生しています。水害リスク情報の空白域を解消するため、令和3年の水防法改正により、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川等に拡大しています。

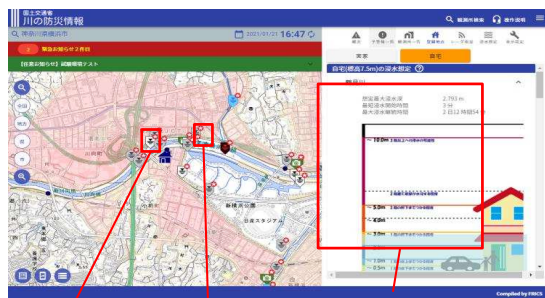
また、地域の水害リスクを適切に判断し、立地適正化計画や企業BCP等の計画へ活用できるよう、浸水想定区域図よりも発生頻度の高い降雨による浸水範囲・頻度・深さの関係をわかりやすく図示した水害リスクマップの整備・公表を行っています。



### ○洪水の危険性をリアルタイムで発信

減災のためのソフト対策として、リアルタイムの河川水位、レーダ雨量及び川の映像が分かる「川の防災情報」、川の危険度を地先ごとにリアルタイムで表示し、どのあたりが危険いか分かる「水害リスクライン」のほか、どこかの堤防が決壊したら自宅や会社などが浸水するか分かる「地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)」などの河川情報を提供しています。

### 川の水位・映像がわかる「川の防災情報」



自宅や職場などの場所(最大3箇所)や確認が必要な観測所などを登録し、トップ画面や地図画面などをカスタマイズして、必要な情報を速やかに確認可能。

地図画面をフルGIS化し、河川水位、レーダ雨量、河川カメラ画像などのリアルタイム情報や、洪水浸水想定区域図などを1つの地図画面で表示可能。

発表されている洪水予報やダム放流の状況など、危険が高まっている河川を把握可能。



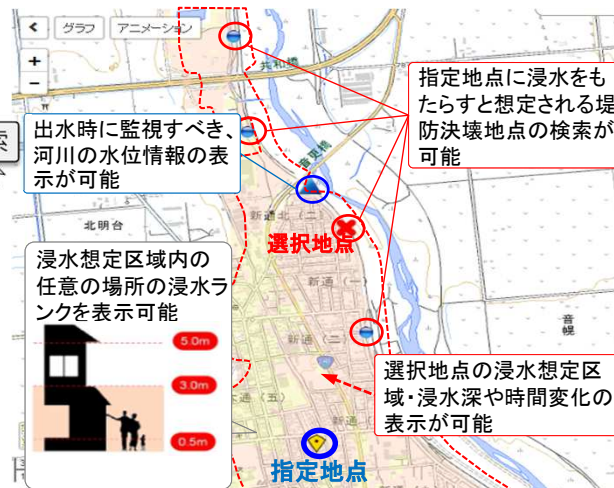
川の防災情報

検索

### 川のどのあたりが危険かわかる「水害リスクライン」



### どの地点で浸水するかわかる「浸水ナビ」



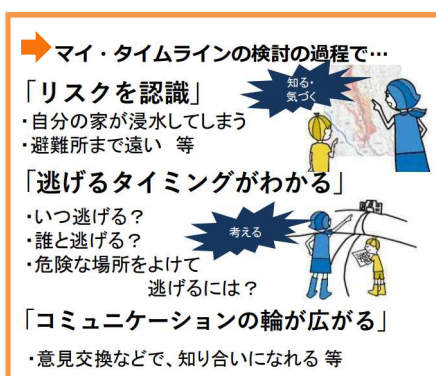
浸水ナビ

検索



## ○マイ・タイムラインの普及促進

「マイ・タイムライン」は、住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時の避難行動を時系列的に整理したものです。自身の行動のチェックリストや判断のサポートツールとして活用することで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されます。



小学校での防災教育としての作成指導



要配慮者利用施設の職員を対象とした講習会

逃げ方がわかる



マイ・タイムライン関東

検索

## ■ 渇水対策 ■

令和6年(2024年)は、少雨の影響により渇水となる可能性があったため、神流川、渡良瀬川、鬼怒川、那珂川、久慈川で水利用の調整を目的とした協議会を開催しました。神流川においては、令和5年(2023年)9月からの降水量が平均を下回り続け、令和6年3月1日から令和6年7月1日までの122日間、10%の取水制限を実施しました。

鬼怒川においては、4月中旬以降の農業用水の需要及び、6月、7月において降水量が平均より少なかったことから、令和6年7月19日から令和6年9月13日までの56日間、10%の取水制限を実施しました。

また、節水への取り組みを促す協議会の広報活動として、SNS、ホームページ、ポスターなどでの呼びかけや、マスメディアで職員が渇水の状況説明を行いました。

関東地方整備局では、年間を通して上流域の融雪状況や降雨、農業用水や都市用水の水利用を十分考慮するとともに、既存施設を広域的かつ効果的に活用し、きめ細かな運用を行っています。



湯西川ダム(鬼怒川)  
2024年(令和6年)8月14日0時時点の貯水率 33%

## ■ 水道事業体との連携 ■

令和6年(2024年)4月から水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省と環境省へ移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなりました。

災害時には地方整備局の持つ現場力・技術力を活用し、迅速な情報収集や調整、応急給水、応急復旧等の自治体支援を行います。

令和6年度は、水道事業者・日本水道協会等が実施する応急給水訓練に積極的に参加し、連携を深めてまいりました。

### 令和6年能登半島地震での給水支援、復旧支援状況



石川県珠洲市(珠洲市総合病院)



石川県能登町(ホテルのときんぷら)

### 海上保安庁巡視船から散水車への充水





関東地方整備局管内の国道等の広域的な幹線道路網の整備や維持修繕、都県道等に対する支援を行っています。

## 首都圏三環状道路等の整備状況

|            | 計画延長   | 開通延長※         |
|------------|--------|---------------|
| [C2] 中央環状線 | 約 47km | 約 47km (100%) |
| [C3] 外環道   | 約 85km | 約 50km ( 60%) |
| [C4] 圏央道   | 約300km | 約270km ( 90%) |

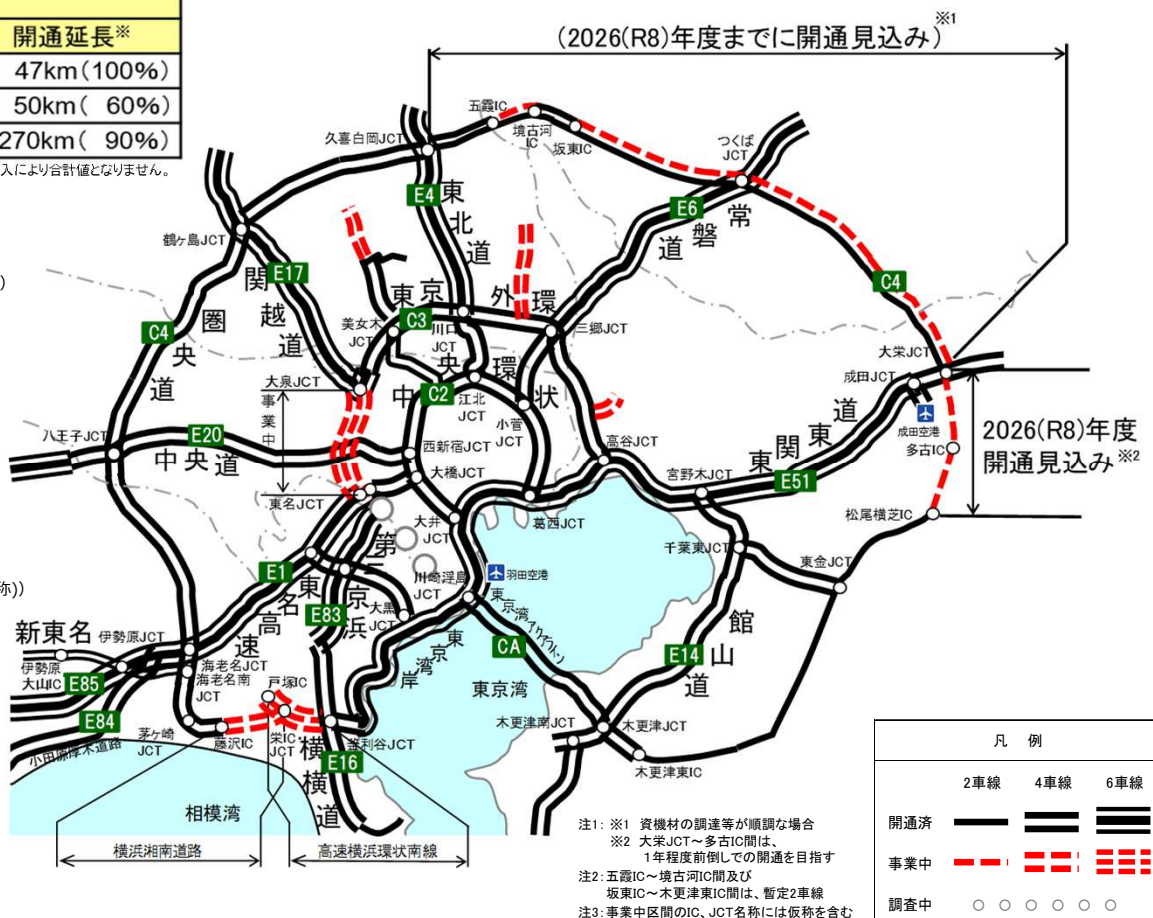
2025年3月末時点

※延長の合計は、四捨五入により合計値となりません。

### ■ 圏央道4車線化 (つくば中央IC～つくばJCT)



### ■ 圏央道 横浜環状南線 (栄IC～JCT(仮称))



## 関東地方整備局管内の道路等状況

| 直轄国道の延長(2025.4.1現在) |       |         |       |
|---------------------|-------|---------|-------|
| 県名                  | km    | 県名      | km    |
| 茨城県                 | 327.9 | 東京都     | 245.5 |
| 栃木県                 | 200.1 | 神奈川県    | 286.9 |
| 群馬県                 | 201.6 | 山梨県     | 270.2 |
| 埼玉県                 | 297.4 | 長野県     | 304.2 |
| 千葉県                 | 294.4 | 福島県・新潟県 | 0.8   |
| 計                   |       | 2,429.0 |       |

### ①管理路線数 22路線

(国道1号、4号、6号、14号、15号、16号、17号、18号、19号、20号、50号、51号、52号、127号、138号、139号、246号、254号、298号、357号、409号中部横断自動車道)

### ②事前通行規制数 6 路線(19区間 108.8km)

(国道17号、18号、19号、20号、52号、127号)

### ③主な道路施設数 (2024年3月31日時点)

橋梁 3,547箇所 トンネル 107箇所

## 道路の維持管理(事前通行規制の実施)

○大雨や台風による土砂崩れや落石等の恐れがある区間について、過去の記録等を基にそれぞれ通行規制の雨量基準値等を定めています。また、災害が発生する前に速やかに通行止を行えるよう、現地での訓練を実施しています。

○降雪時においては早い段階で通行止を行い、集中的に除雪を実施することにより、道路交通への影響を緩和します。



■国道20号 東京都八王子市内  
(雨量基準値超過に伴う通行止)



■国道1号 神奈川県箱根町  
(除雪作業による予防的通行止)



■国道19号 長野県長野市内  
(事前通行規制訓練)



# 令和7年度開通予定箇所

## 国道17号渋川西バイパス

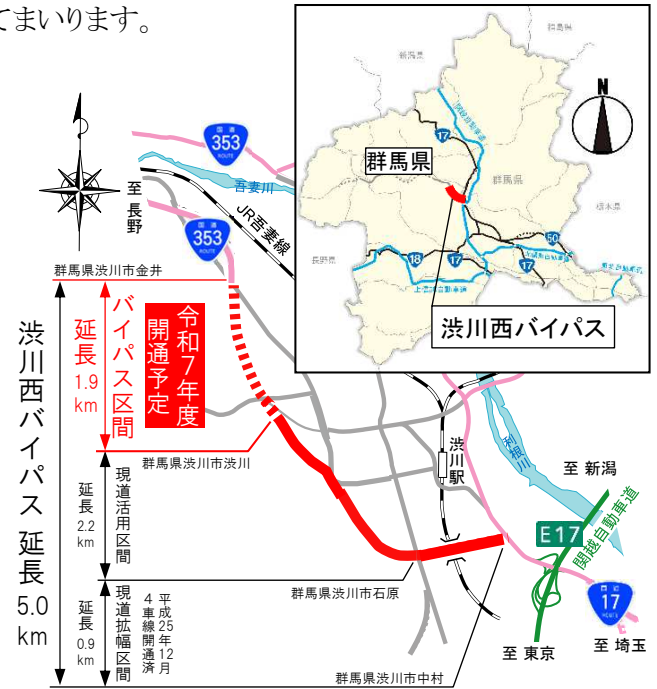
### 1. 事業概要

国道17号渋川西バイパスは、群馬県渋川市内の交通渋滞の緩和と渋川・吾妻地域の連携及び活性化を目的とした、高規格道路「上信自動車道」の一部区間となるバイパス事業です。このうち、群馬県渋川市渋川から同市金井までの延長1.9kmの区間について、令和7年度の開通を目標に事業を進めてまいります。

### 2. 令和7年度の開通予定箇所

・群馬県渋川市渋川～同市金井【1.9km】

【国道17号渋川西バイパス】



# WISENETの推進に向けた取組

## WISENET※とは

社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会が公表した『高規格道路ネットワークのあり方中間とりまとめ』において位置づける今後実現を目指すべきネットワークの考え方の通称

※ World-class Infrastructure with 3S(Smart, Safe, Sustainable) Empowered NETwork



重点課題： 国際競争力・国土安全保障・物流危機対応・低炭素化

## WISENETの要点

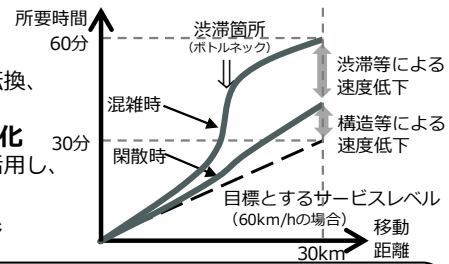
### ○ シームレスネットワークの構築

サービスレベル達成型の道路行政に転換、シームレスなサービスを追求

### ○ 技術創造による多機能空間への進化

国土を巡る道路ネットワークをフル活用し、課題解決と価値創造に貢献

▶ 道路のサービスレベル分析のイメージ

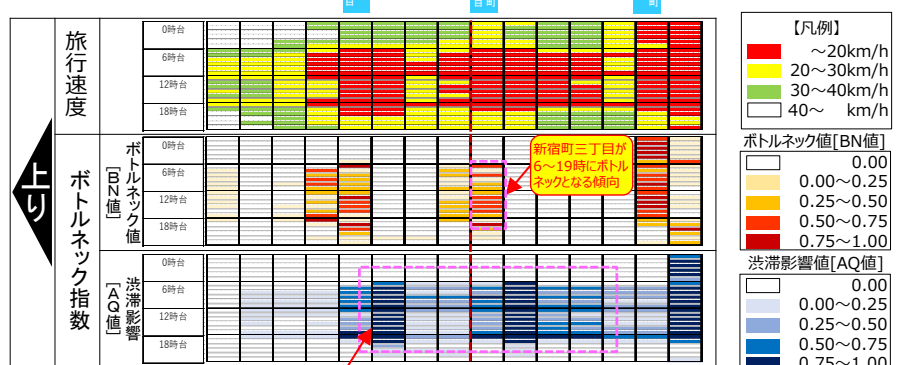
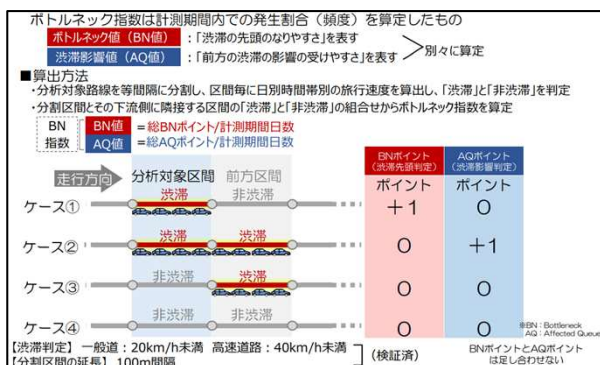


## 道路のサービスレベル向上の検討事例

○道路サービスレベル向上を図るため、国道16号入間市～川越市間(約25km)を対象にETC2.0プローブデータ等を活用したデータ分析を行いました。引き続き、詳細に分析・検証を行い、対策案の検討を進めてまいります。

### 分析項目の一例: ボトルネック指数

### ボトルネック指数による分析結果(川越市新宿町三丁目交差点付近)



出典: 令和6年度 第2回「移動性(モビリティ)向上委員会」(埼玉県) 資料



## ■ 国道15号品川駅西口基盤整備

- 品川駅周辺では、鉄道駅施設の大規模な再編、MICE・宿泊施設等の機能を備えた複合的施設の開発が計画されています。
- 国道15号に面する品川駅西口は、鉄道・バス乗り場が分散し、駅・まちの連絡性が低く、駅前広場の容量不足や歩行者の空間不足等による交通の輻輳など、交通結節点として多くの課題を抱えています。
- 自動車交通の円滑化や歩行者の利便性向上のため、駅前広場の拡張や国道上空デッキの整備を行います。

### ■ 国道15号品川駅西口駅前広場デザインコンセプト

#### ミチウエ & スクエア & 品川

歩行者が安心して通行できる空間道路上空を活用した道・駅・まちをつなぐ駅前広場の整備を進め、多様なモビリティのシームレスな乗換を可能とする人が主役の都市交通ターミナルを目指します。

#### < 将来の姿 >

##### ミチウエ

階層的かつシームレスな交通結節点

- 道路【ミチ】の上部空間【ウエ】を活用
- 周辺開発と一体的なデッキネットワークを構築
- 鉄道からスムーズな乗り換えが可能な乗降場

##### スクエア

屋根に守られた駅前空間

- 新しい「日本の顔」となるシンボリックな空間
- サービス機能を備えた待合空間（交通広場建屋）

##### 品川

品川らしさ＝時代のニーズに応える

- 時代のニーズに応じてきた「まちの履歴」を継承
- 脱炭素社会の実現に向けて GXを推進
- 新技術を導入した人が主役の都市交通ターミナル



※必要となる機能を配置したイメージであり、整備内容を決定したものではありません ※今後の検討及び関係機関との協議調整により変更する場合があります

#### < 国道上空デッキ(イメージ) >



歩行者が安心して通行できる空間



雨や日差しから守る快適な空間



災害時は「交通・防災」の拠点として機能（交通情報・防災情報の提供）

## ■ 防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策

近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ります。

### ■ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築

#### □ 東関東自動車道水戸線(潮来～銚田)

- 北関東における圏央道外側の高速道路で唯一の未開通区間であり、高速ネットワークのミッシングリンク
- 当該路線の整備により、首都圏・北関東・東関東を結ぶ広域な高速ネットワークが形成されるとともに、国際バルク戦略港湾や空港へのアクセス向上、災害時のリダンダンシー確保



国土強靱化に資するミッシングリンクの解消



施工状況(小泉高架橋)

### ■ 道路の老朽化対策

- ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行
- 定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の対策を集中的に実施



漏水による橋桁の腐食



舗装の剥離・ひび割れ

### ■ 河川隣接構造物の流出防止対策



河川沿いの橋台崩落

### ■ 高架区間等の緊急避難場所としての活用



緊急避難施設の整備

### ■ 道路法面・盛土対策



法面対策

### ■ 無電柱化の推進



台風等による電柱倒壊状況

### ■ ITを活用した道路管理体制の強化

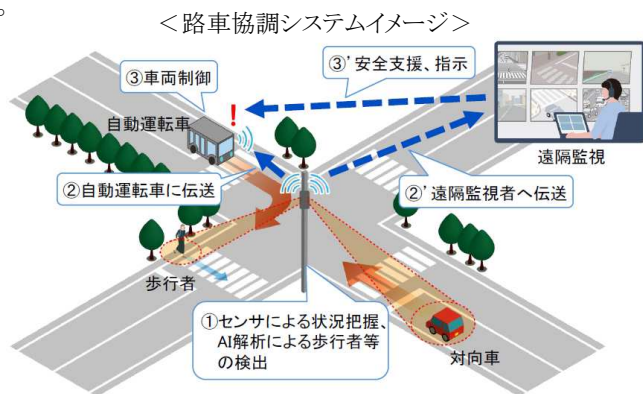


AIによる画像解析技術の活用



## ○路車協調システム構築に向けた取組

一般車や歩行者・自転車が混在する一般道の交差点において、道路交通の円滑性・安全性の向上を図るため、自動運転車と連携した路車協調システム構築に向けた取組を実施しています。



○AI・ICTの導入により、道路の維持管理を効率化・高度化

道路巡視のパトロールカーにカメラ・携帯電話等を搭載し、AI・ICTによる自動解析で、情報収集・状況把握の効率化・高度化を図っています。

また、AIカメラを用いた自動判別システムの導入により、冬用タイヤ装着チェックの省力化、自動化を図っています。



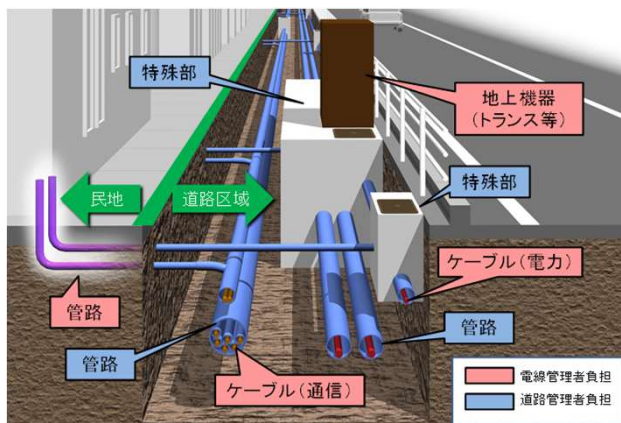
## ■道路巡視にAI・ICTを導入 (宇都宮国道事務所)



## ■冬用タイヤ装着チェックの自動判別 (宇都宮国道事務所)

## 無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から無電柱化を推進します。



### ＜無電柱化の方式例：電線共同溝のイメージ＞



(国道4号東京都台東区)

## 「道の駅」《地方創生・観光を加速する拠点》

「道の駅」は、平成5年(1993年)の制度創設以来30年以上が経過し、現在全国で1,230駅、関東地整管内では189駅が登録されています。国土交通省では、第3ステージとして、「地方創生・観光を加速する拠点」を目指し、ニューノーマル対応、防災拠点化、地域センター化などの取組を進めているところです。

○新たに供用した道の駅

令和7年(2025年)3月27日に道の駅「べに花の郷おけがわ」  
がオープン



埼玉県桶川市

### ○リニューアルに合わせた拠点機能強化

防災道の駅に選定された道の駅「やちよ」(千葉県八千代市)は、平常時も災害時も拠点となる機能強化を計画



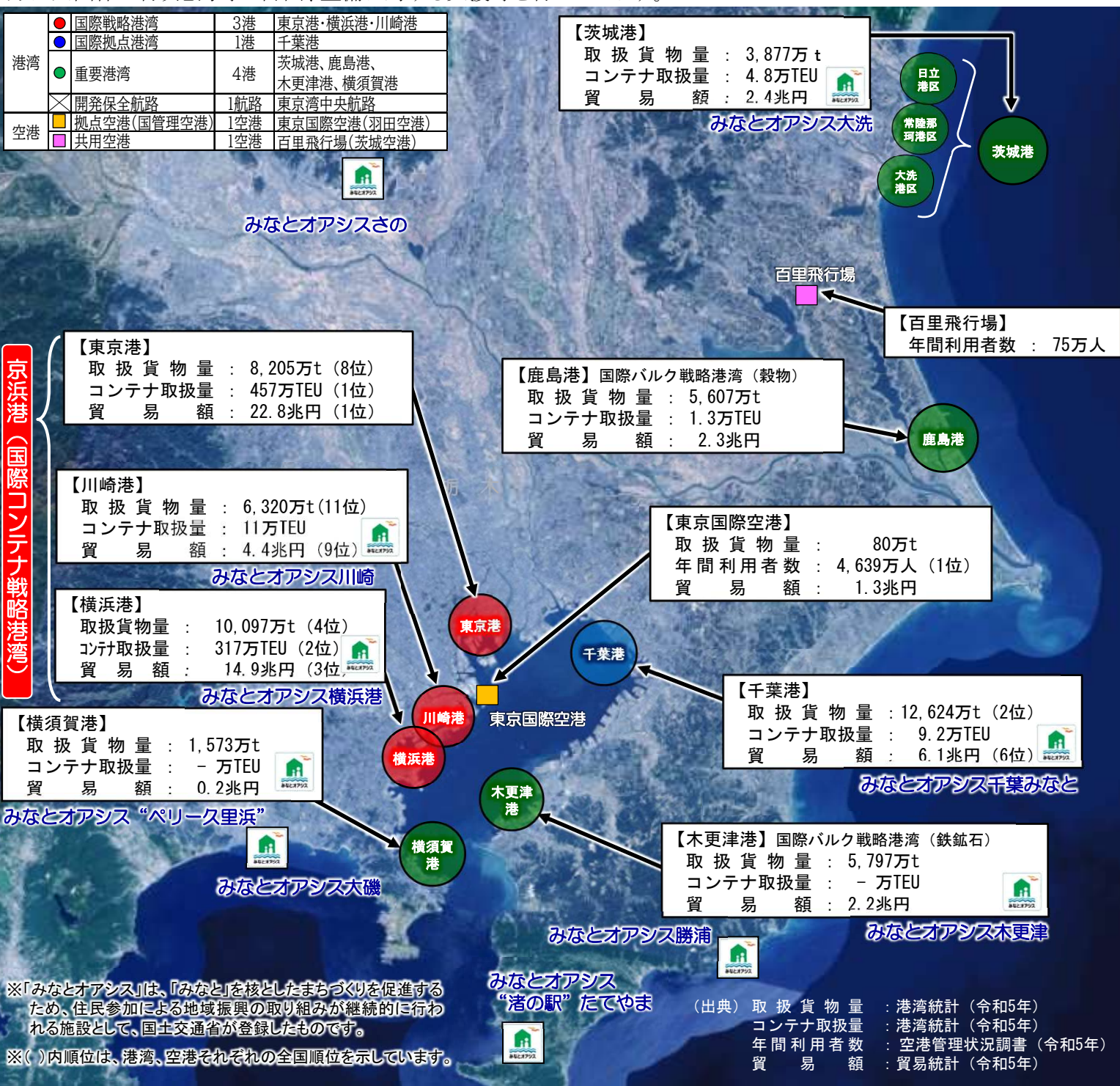
## ▲災害時の活用イメージ

出典：防災道の駅やちよ整備コンセプト(八千代市)



## ■関東地方整備局管内の港湾及び空港■

港湾、海岸及び空港に関する直轄事業の推進、海洋環境整備事業、遠隔離島の整備事業等を行っています。また、地方公共団体が行う港湾等の計画、整備に対する支援等を行っています。



## ■国際コンテナ戦略港湾政策■

### 政策目標

国際コンテナ戦略港湾において、北米・欧州航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。

### 主な施策

- 【集 貨】円滑な積替機能の確保による効率的な集貨に向けた、コンテナターミナルの一体利用の推進
- 【創 貨】国際ランシップ貨物にも対応した、流通加工・再混載等の複合機能を有する物流施設の立地支援及び物流手続きの円滑化
- 【競争力強化】荷役機械のFC化等のコンテナターミナルの脱炭素化やLNG・次世代燃料シカリングへの対応等によるGXの推進



## ■横浜港におけるふ頭再編に向けた取り組み■

- コンテナ船の大型化や船社間の連携による基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、基幹航路に就航する大型船の入港や、増加するコンテナ貨物の取扱いに適切に対応し、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図るため、横浜港においてコンテナターミナルの再編整備を行います。
- 横浜港では、大さん橋だけでは増加するクルーズ船に対応できなくなってきたことから、新港ふ頭の再整備や山下ふ頭を活用して対応するほか、横浜ベイブリッジを通過できない大型クルーズ船については、大黒ふ頭を活用し対応しています。

### 横浜港に寄港するコンテナ船の大型化



7,370TEUコンテナ船  
(ADRIAN MAERSK 全長352m)  
出典: MarineTraffic

約3倍



23,656TEUコンテナ船  
(MSC Isabella 全長400m)



23,656TEUコンテナ船の入港  
(南本牧埠頭)

### コンテナ船の大型化に対応するための次世代高規格コンテナターミナルの整備



新本牧ふ頭ハイブリットケーソン据付 (令和6年4月)



供用後のイメージ図

## 横浜港におけるふ頭再編に向けた取り組み

にぎわい作り・  
クルーズ船の受入環境の整備

【大黒ふ頭地区】  
岸壁(水深12m)等の整備  
(2022年供用)

山下ふ頭

横浜ベイブリッジ

大黒ふ頭地区

本牧ふ頭地区

新本牧ふ頭地区

【本牧ふ頭地区】  
BC岸壁(水深16m)、D5岸壁(水深16m)、  
CD岸壁(水深7.5m)、荷さばき地等の整備  
(実施中)

【新本牧ふ頭地区】  
岸壁(水深18m)、護岸(防波)、  
荷さばき地等の整備(実施中)

大黒ふ頭客船ターミナル(2019年4月供用)

大型化するコンテナ船へ対応

南本牧ふ頭地区

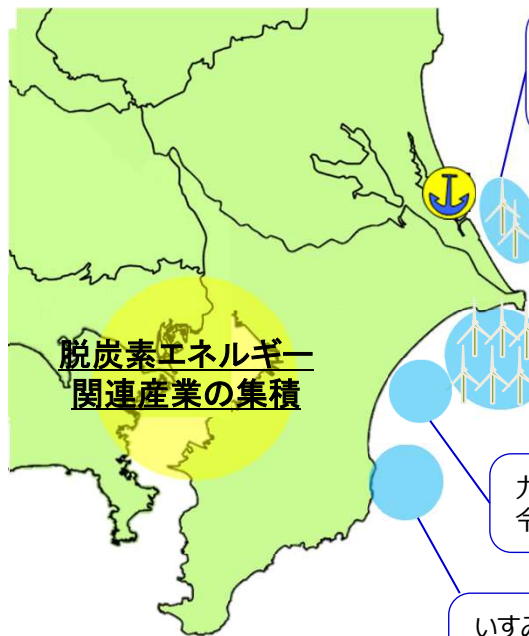
【南本牧ふ頭地区】  
MC4岸壁(水深18m)、荷さばき地等の整備  
(2021年供用)

新港ふ頭客船ターミナル(2019年10月供用)

空撮: 令和4年12月撮影



## 洋上風力発電の導入促進



鹿島港内の洋上風力発電  
令和8年度稼働予定  
18万kW級(風車19基)

銚子沖の洋上風力発電  
令和3年12月事業者決定  
令和10年稼働予定  
39万kW級(風車31基)

九十九里沖の洋上風力発電  
令和4年9月「有望な区域」に指定

いすみ市沖の洋上風力発電  
令和3年9月「有望な区域」に指定

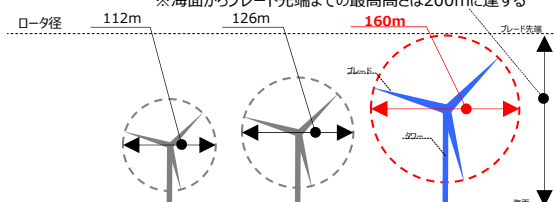
2050年カーボンニュートラル・脱炭素化社会の実現を目指し、臨海部においても脱炭素化の取り組みを進めています。

具体的な取り組みとして、現在、千葉県銚子沖において洋上風力の発電事業者が決定したことや、千葉県いすみ市沖及び九十九里沖についても有望な区域に指定され、今後洋上風力整備に向けた取り組みの促進が期待されることから、これら房総沖の洋上風力群の整備拠点となる洋上風力の基地港湾を鹿島港外港地区において整備中です。

また各港湾においては、港湾脱炭素化促進計画の策定に向けて検討を進めています。

### 洋上風車大型化の推移

※海面からブレード先端までの最高高さは200mに達する



| (発電容量)  | 4.5MW級  | 5~7MW   | 8~10MW級    |
|---------|---------|---------|------------|
| (運転開始年) | 2001年 ~ | 2005年 ~ | 2009年 ~ 将来 |

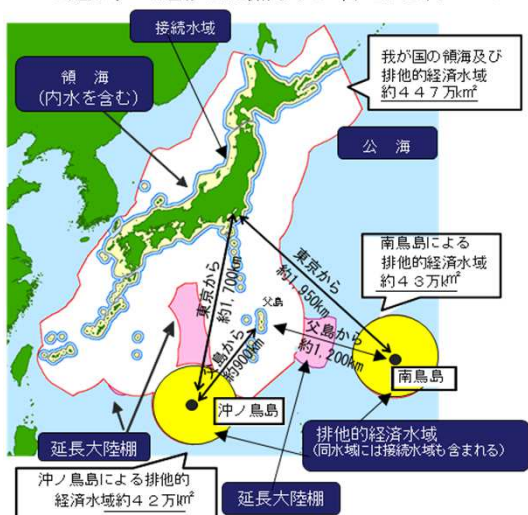


(上) 海外港湾における8MW級洋上風量発電設備の取り扱い事例(エスビアウ港(デンマーク))



## 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備等

排他的経済水域等において海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動の拠点として、南鳥島及び沖ノ鳥島において港湾の施設整備及び管理を行っています。



### ◆ 特定離島港湾施設の整備内容

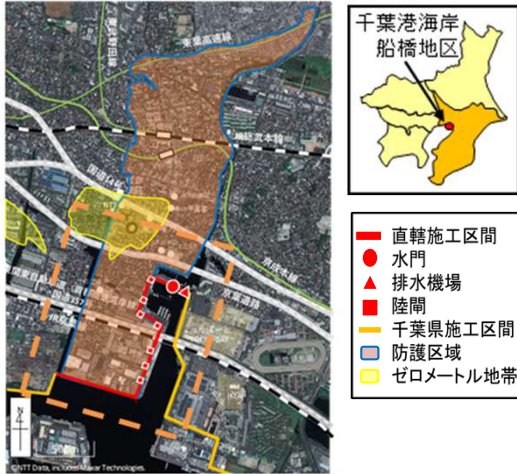
- 南鳥島(事業着手:平成22年度) 岸壁(延長160m・水深-8m)、泊地(水深-8m)
- 沖ノ鳥島(事業着手:平成23年度) 岸壁(延長160m・水深-8m)、泊地(水深-8m)、臨港道路





## ― 地震・津波・高潮・侵食災害に備えた港湾海岸の整備 ―

人口や物流・産業機能が高度に集積している千葉港海岸船橋地区の背後にはゼロメートル地帯が存在し、高潮などにより一度浸水すると、復旧までに相当の時間を要します。このため、高潮・波浪や発生頻度の高い津波による浸水をゼロとするとともに、最大クラスの地震に対する減災機能を発揮することを目的とした海岸保全施設の整備を実施します。



### 近年の主な被災例

#### 平成23年東日本大震災による被害

○排水機場周辺が液状化



○船橋地区日の出胸壁の整備状況



令和6年1月撮影

## ― 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 ―

気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、大規模地震の切迫に対応し、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、令和3年度(2021年度)から7年度(2025年度)までの5か年で重点的かつ集中的に対策を講じます。

### 川崎港 東扇島～水江町地区臨港道路整備事業



令和6年12月撮影

## ― 東京国際空港(羽田空港)の機能強化 ―

羽田空港においては、空港機能の拡充や防災・減災対策等に資する取組を進めています。

令和7年度(2025年度)は、アクセス利便性向上を図るため、京急空港線引上線及びJR東日本羽田空港アクセス線の鉄道基盤施設を整備するほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備を実施します。

また、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を推進します。





## ■ 関東の6つの国営公園等の事業 ■

国営公園等は、様々なレクリエーションの提供の場、地域活性化・観光振興の拠点、環境の保全と創出、歴史・文化の保存と継承、さらに発災時の防災機能の発揮など、多様な役割を担っています。

それらの多様なニーズに対応するため、5つの国営公園の管理・整備と共に、平成30年(2018年)からは明治記念大磯邸園の整備に取り組んでいます。

### 関東・国営公園等の概要

令和7年4月現在

|   | 公園名          | 所在地                     | 開園面積    | 備考                         |
|---|--------------|-------------------------|---------|----------------------------|
| ① | 国営武蔵丘陵森林公園   | 埼玉県滑川町、熊谷市              | 304.0ha | 明治百年記念事業 S49.7 全面開園        |
| ② | 国営昭和記念公園     | 東京都立川市、昭島市              | 169.4ha | 昭和天皇御在位五十年記念事業 S58.10～一部開園 |
| ③ | 国営常陸海浜公園     | 茨城県ひたちなか市               | 237.1ha | H3.10～一部開園                 |
| ④ | 国営アルプスあづみの公園 | 長野県大町市、松川村<br>【大町・松川地区】 | 252.8ha | H28.6 全面開園                 |
|   |              | 長野県安曇野市<br>【堀金・穂高地区】    | 100.0ha |                            |
| ⑤ | 国営東京臨海広域防災公園 | 東京都江東区                  | 6.7ha   | H22.7 全面開園                 |
| ⑥ | 明治記念大磯邸園     | 神奈川県大磯町                 | 2.8ha   | 「明治150年」関連施策 R2.11.3 一部開園  |

### 関東・国営公園等の位置図



#### ① 国営武蔵丘陵森林公園



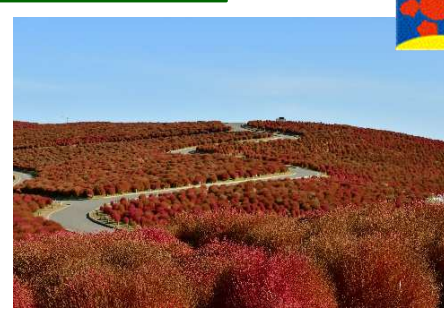
約70万本の「アイランドポピー」の花畑

#### ② 国営昭和記念公園



東京ドーム2つ分の広大な  
みんなの原っぱと大ケヤキ

#### ③ 国営常陸海浜公園



春はネモフィラの青、秋はコキアの赤で染まる  
みはらしの丘

#### ④ 国営アルプスあづみの公園



大町・松川地区

公園内を流れる乳川を利用した  
スプラッシュ・リバー



堀金・穂高地区

段々原っぱのチューリップ畑

#### ⑤ 国営東京臨海広域防災公園



防災体験学習施設(そなエリア東京)

## ■ 明治記念大磯邸園 ■

平成30年(2018年)は明治元年から起算して満150年に当たることを踏まえ、「明治150年」関連施策の一環として、神奈川県、大磯町との連携のもと、旧滄浪閣等を中心とする建物群及び緑地を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的な建物群等の一体的な保存・活用を図っています。

令和10年度(2028年度)の全面開園に向け、本邸園が我が国の近代化の歩みを伝える歴史遺産さらには観光振興や地域活性化の新たな拠点となるよう整備を進めていきます。

現在、旧大隈重信別邸及び陸奥宗光別邸跡の庭園及び邸宅内部を公開していますので、湘南の邸園文化の薫る大磯に是非お越し下さい。

#### ⑥ 明治記念大磯邸園

「明治150年」  
関連施策ロゴマーク



旧大隈重信別邸 邸宅内部



陸奥宗光別邸跡



# ー 関東・国営公園の利用状況 ー

関東管内の5つの国営公園では、近年の年間入園者数が合計800万人を超え、令和2年度からは新型コロナウイルスの感染拡大への対応に伴う臨時閉園もありましたが、開園中は、緑豊かな憩いの場として多くの方々にご来園いただきました。

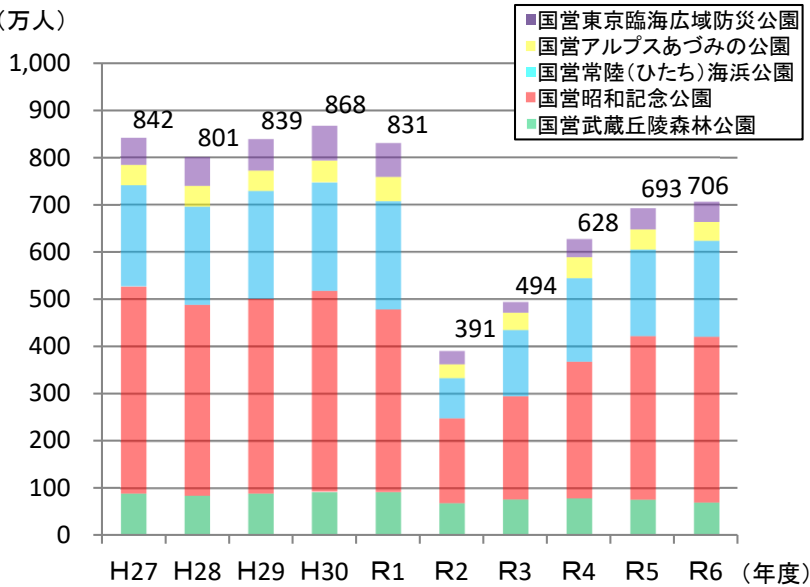
## 夜の公園も好評です

国営昭和記念公園や他国営公園では、秋冬の夜間イベント等を開催しています。



国営昭和記念公園の「秋の夜散歩2024」(R6.11)

## 関東・国営公園の入園者数(最近10年間の推移)



# ー 防災機能も担う都市公園 ー

震災時に都市公園の持つオープンスペース等は「避難場所」や「活動拠点」として防災上重要な役割を担います。

国営東京臨海広域防災公園は、首都直下型地震などの大規模災害時に政府の緊急災害現地対策本部が設置されます。また、通常時も訓練の場にご利用されています。



首都直下地震対応訓練(R5.8)

## 震災時の帰宅困難者の受け入れ



立川市等から提供を受けた非常食、毛布等を配布(平成23年3月11日)

平成23年(2011年)の東日本大震災時、国営昭和記念公園では、最大時に約1,000名の帰宅困難者を受け入れました。

## 72時間を生き抜け！



国営東京臨海広域防災公園では、防災体験学習施設(そなエリア東京)において、首都直下地震等の大規模地震発生時に、救助、支援が届くまでの72時間を生き抜くヒントを学べる体験学習ツアーを開催中です。



そなエリア東京 防災体験学習ツアー(入場無料)

# ー 2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027) ー



公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」

国際園芸博覧会は、国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らしの創造等を目的に世界各国で開催されており、令和9年(2027年)には「幸せを創る明日の風景」をテーマとして神奈川県横浜市にて開催されます。

我が国では、平成2年(1990年)の「大阪花の万博」以来、2回目のA1(最上位)クラス※の国際園芸博覧会の開催となります。

国内外から1,000万人以上の来場者が見込まれ、地域の魅力の発信を通じて関東全体を盛り上げる絶好の機会であるため、本博覧会が成功裏に開催されるよう、関係機関と連携しながら、取組を進めていきます。

※A1(最上位)クラスの開催には、AIPH(国際園芸家協会)による国際園芸博覧会としての承認のほか、国際博覧会条約に基づくBIE(博覧会国際事務局)による認定が必要であり、いずれも取得済み



【出典】国際園芸博覧会HP  
会場イメージCG



国民の共有財産である官庁施設に関して、良質な施設とサービスを効率的に提供し、公共建築分野において先導的な役割を果たすため、官庁施設の整備と保全指導を行っています。

## 防災・減災

防災・減災対策のため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を推進しています。

### 具体的な対策

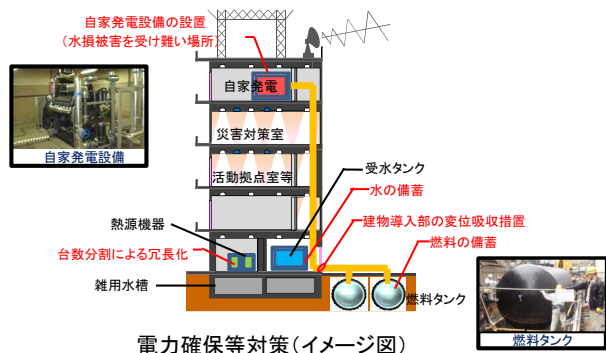
- 地震対策
- 天井耐震
- 電力確保等対策
- 津波対策

### 取組効果

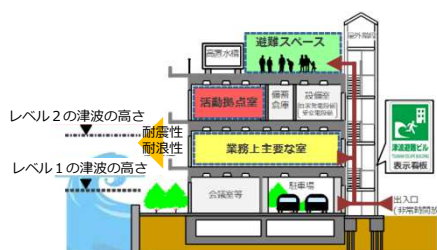
- 災害対策活動の円滑化
- 人命の安全確保
- 行政機能の早期回復

### 具体的な事例

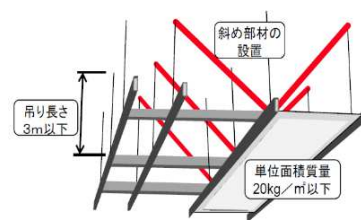
#### ●横浜地方合同庁舎(仮称)備等事業



よこはま新港合同庁舎



津波対策(イメージ図)



天井対策(イメージ図)

## 利便性向上・まちづくり

官庁施設は、都市の中核施設であり、地域の交流拠点となる場合もあることから、地方公共団体等と連携し、まちづくりに貢献するような官庁施設の整備を推進しています。

### 具体的な対策

- 合同庁舎の整備
- 地域との連携
- 歴史的建造物の保存・活用

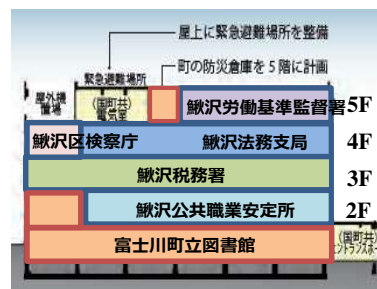
### 具体的な事例

#### ●富士川合同庁舎(富士川シビック地区)

国の5官署と町の図書館等を合築した合同庁舎シビックコア地区によって地域の特色や創意工夫を生かしつつ、都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成の実現に寄与。豊かな街並みを形成するとともに、地域のランドマークとして存在し、地域の個性的な魅力を形成している。



富士川地方合同庁舎



#### 富士川町シビックコア地区(8ha)



富士川シビックコア地区

※「シビックコア地区整備制度」は、地域の特色や創意工夫を生かした街づくりを支援する制度です。地域の人々の安全で豊かな生活を支える官公庁施設と民間建築物等が連携して、そこで暮らす人々の利便性の向上を図りつつ、関連する都市整備事業との整合を図った計画を策定することにより、魅力と賑わいのある都市の拠点地区の形成を推進しようとするものです。

### 取組効果

- 利便性の向上
- 施設利用の円滑化
- まちづくりへの寄与
- 良好な景観形成



横浜地方気象台

※横浜市から有形文化財として指定された横浜地方気象台は、歴史と文化に配慮するため、耐震改修を行い、オリジナルに近いまま保存し、活用を図ることとし、新たに整備した増築棟についても旧館に調和したデザインとすることにより、山手地区の歴史的景観に調和するよう、整備しています。



## 機能維持

官庁施設は、建設後も長期にわたり利用者が安全で快適に過ごせるよう、適正な維持管理が必要です。計画的かつ効率的な施設の保全を行えるよう保全指導や情報提供を行っています。

### 具体的な対策

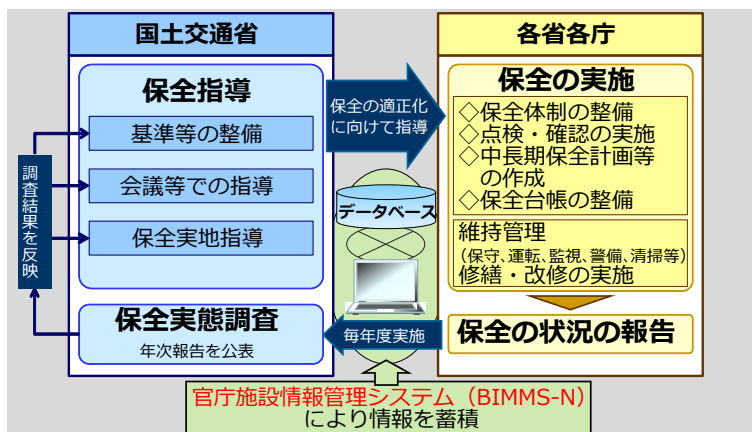
- 老朽化対策
- 施設管理者に対する保全指導

### 具体的な事例

- BIMMS-Nの導入、保全情報等の把握、分析
- 会議、講習会等での指導、パンフの配布

### 取組効果

- 機能・安全性の維持
- 長寿命化
- トータルコストの縮減と平準化



保全と保全計画のサイクル

## 環境対策

建築物は、その計画から建設、運用、廃棄にいたるまで、環境に負荷を与えています。環境負荷低減のため、建築物のライフサイクル全体を視野に入れた対策や整備等を行っています。

### 具体的な対策

- 官庁施設における木材利用の促進
- 環境負荷低減に配慮した整備

### 具体的な事例

- 低層建築物の原則木造化、内装等の木質化
- グリーン庁舎整備の推進

### 取組効果

- 木材利用量の拡大
- CO2排出量の削減
- 雨水利用の推進



栃木地方合同庁舎  
(上: エントランスホール、  
右: 見世蔵ギャラリー)



京橋税務署・都税事務所



太陽光パネル

※グリーン庁舎整備の推進  
官庁施設の整備にあたっては、地球温暖化対策を推進するとともに循環型社会の形成、水循環系の構築(雨水の利用推進に関する法律)良好な生活環境等の形成を図るため、グリーン化技術を活用したグリーン庁舎の整備を推進しています。

## 公共建築の先導的役割

新たな技術基準類や調達・整備手法(免震改修、PFI事業等)が、公共発注者や民間企業において広く活用されることを先導し、公共建築等の質的・技術的水準の向上に努めています。

### 具体的な対策

- 先導的な取り組み
- 働き方改革への取り組み
- 地方公共団体等への支援

### 具体的な事例

- PFI手法の導入
- BIMの導入
- 生産性向上技術の導入
- 週休2日促進
- 営繕主管課長会議※1
- 公共建築相談窓口※2

### 取組効果

- 建築分野の質的・技術的水準の向上



気象庁庁舎/門庁舎・港区立教育センター整備等事業



※BIM (Building Information Modeling) とは、コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称や仕上げ、材料・部材の仕様・性能、コスト、情報等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築することです。建築生産や維持管理の効率化が期待されます。

※PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。民間事業者のノウハウを活用すること、官民が適切に役割を分担し、効率的に事業全体のリスク管理が行われること等により、より効率的かつ効果的に公共サービスが提供されることが期待されます。

※1 営繕事業に関する様々な取り組みについて、都・県・政令市出席の当会議にて情報提供  
※2 入札手続き、請負契約における設計変更、円滑な施工確保対策の他、各種相談に対応



## 都市・住宅・建築行政

活力ある安全で快適なまちづくり・住まいづくりを支援しています。

### 街路

円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の実現を目的として、都市基盤である道路の体系的な整備を支援します。



相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）  
連続立体交差事業  
（横浜市）

### 市街地再開発

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、不燃化された共同建築物の建築、広場等の公共施設の整備等を支援します。



横浜駅きた西口鶴屋地区  
第一種市街地再開発事業  
（神奈川県横浜市）

### 建築物の安全

防災拠点施設、多数の人が利用する建築物、倒壊した場合に緊急輸送路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修など建築物の安全対策を支援します。



総合運動公園事務所  
（栃木県）



### 土地区画整理

道路、公園、河川等の公共施設と宅地の総合的・一体的整備により、優れた都市空間形成を支援します。



柏北部中央地区  
一体型特定土地区画整理事業  
（千葉県）

### 住まいづくり

安全でかつ快適な生活を営むことができるよう住宅・住環境の整備を進め、良質な住まいづくりを支援します。



公営住宅整備事業  
（長野県）



街なみ環境整備事業  
（埼玉県川越市）

### 都市公園

ゆとりと潤いのある都市環境や、自然と共生した安全な都市の形成を図り、スポーツやレクリエーションなどの市民の活動の場となる都市公園等の整備を支援します。



栃木県総合運動公園（栃木県）

## 社会資本総合整備事業

社会資本総合整備事業については、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための個別事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金等が配分されています。

社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度（2010年）に創設されました。

### ◆令和7年度 社会資本総合整備事業の配分方針 （社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）

ストック効果を高めるアクセス道路の整備、国土強靱化地域計画に基づく道路整備等の事業など「社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方」に記載する事業に特化して策定される整備計画等に対して重点配分が行われています。



## ■ ダムの効果 ■

令和元年東日本台風における利根川上流ダム群※の治水効果

○利根川の治水基準点である群馬県伊勢崎市の八斗島地点の上流においては、利根川上流ダム群※において、約1億4,500万m<sup>3</sup>の洪水を貯留しました。

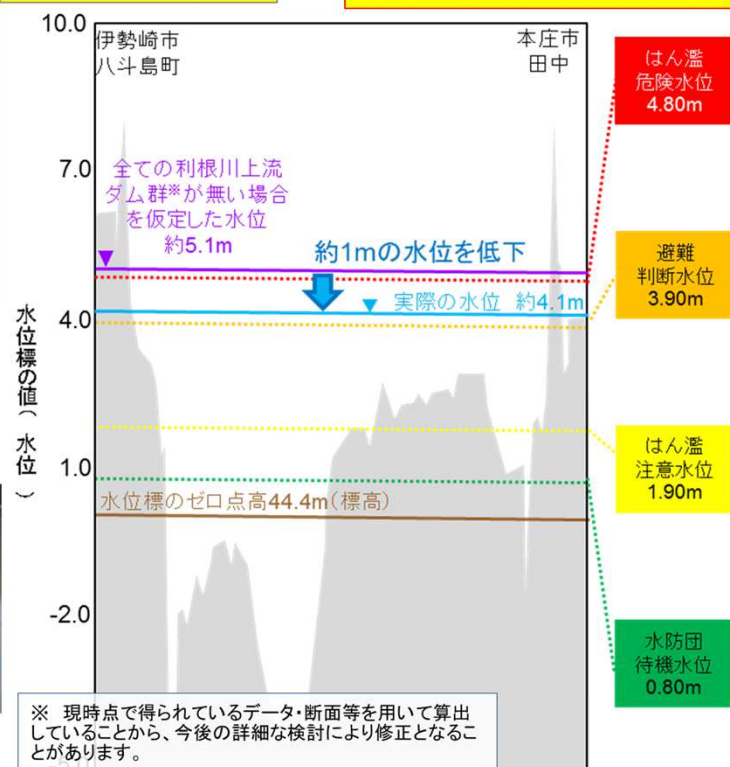
○これらのダムの貯留により、八斗島地点では、約1m(速報値)の水位が低下したものと推定されます。

※利根川上流ダム群: 矢木沢ダム、奈良俣ダム、藤原ダム、相俣ダム、菌原ダム、下久保ダム、試験湛水中のハッ場ダム



### ダムの効果(八斗島地点)

利根川上流ダム群※により約1m水位を低下



## ■ 遊水地・調節池の効果 ■

本資料の数値等は速報値のため、今後の調査等で変更が生じる可能性があります。

令和元年東日本台風における遊水地等の効果

○利根川、荒川、鶴見川の各洪水調節施設において、大量の貯留を行いました。



洪水調節容量 合計  
約1億7,180万m<sup>3</sup>

約1億6,000万m<sup>3</sup>  
貯留



渡良瀬遊水地



洪水調節容量  
3,900万m<sup>3</sup>

約3,500万m<sup>3</sup>  
貯留



荒川第一調節池



洪水調節容量  
390万m<sup>3</sup>

約94万m<sup>3</sup>  
貯留



鶴見川遊水地



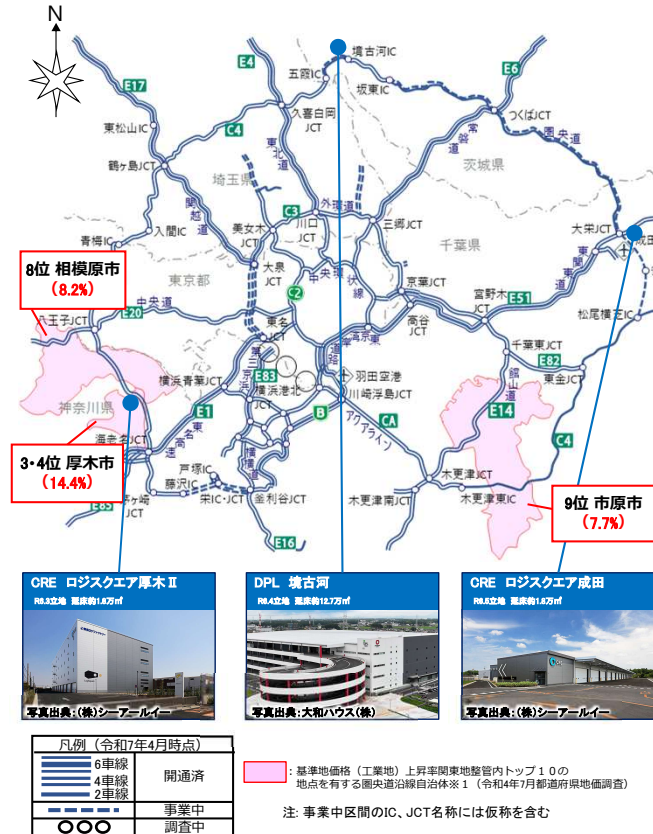




# 首都圏中央連絡自動車道

## 圏央道沿線市町では大型物流施設等の立地や生産性の向上が進み、雇用や税収が増加

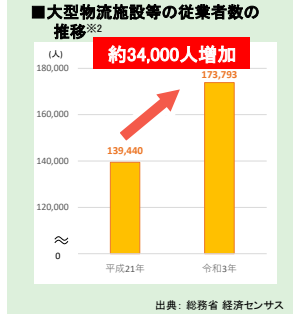
- 圏央道は、首都圏の幹線道路の骨格となる3環状9放射の道路ネットワークを形成し、平成29年(2017年)2月の茨城県区間全線開通により東名高速～東関東道のアクセスが完成、近年では4車線化も進めています。
- 基準地価格(工業地)の上昇率は、関東上位10地点の中で4地点が圏央道沿線自治体※<sup>1</sup>です。
- 圏央道沿線自治体※<sup>1</sup>の大型物流施設等は12年間で約580件増加※<sup>2</sup>、従業者数は約34,000人増加※<sup>2</sup>、固定資産税(家屋)※<sup>3</sup>は約360億円増加しています。



■基準地価格(工業地)上昇率ランキング (関東地整管内)

| 順位 | 基準地の所在地                  | 当年価格<br>前年価格<br>(千円/㎡) | 変動率<br>前年変動率<br>(%) | 順位 | 基準地の所在地                        | 当年価格<br>前年価格<br>(千円/㎡) | 変動率<br>前年変動率<br>(%) |
|----|--------------------------|------------------------|---------------------|----|--------------------------------|------------------------|---------------------|
| 1  | 千葉県船橋市西浦<br>2丁目6番2外      | 166                    | 19.4                | 6  | 千葉県柏市新十<br>16番1                | 142                    | 9.2                 |
| 2  | 千葉県市川市高谷新町<br>9番5外       | 167                    | 19.3                | 7  | 千葉県柏市風早<br>1丁目7番1外             | 83.4                   | 9.0                 |
| 3  | 神奈川県厚木市下依知<br>1丁目250番1外  | 135                    | 14.4                | 8  | 神奈川県相模原市南区<br>当麻字上河原<br>3652番外 | 119                    | 8.2                 |
| 4  | 神奈川県厚木市上依知字上ノ原<br>3012番4 | 125                    | 11.6                | 9  | 千葉県市原市青柳<br>2丁目6番4             | 32.2                   | 7.7                 |
| 5  | 千葉県松戸市稔台<br>5丁目12番1      | 174                    | 11.5                | 10 | 神奈川県伊勢原市板戸字<br>沙門地39番2外        | 92                     | 7.6                 |
|    |                          | 139                    | 6.1                 |    |                                | 130                    | 4.8                 |
|    |                          | 140                    | 6.1                 |    |                                | 76.5                   | 6.3                 |
|    |                          | 118                    | 5.4                 |    |                                | 110                    | 3.8                 |
|    |                          | 112                    | 6.7                 |    |                                | 29.9                   | 5.3                 |
|    |                          | 156                    | 11.4                |    |                                | 85.5                   | 3.6                 |

変動率: 令和4年7月都府県地価調査、令和3年7月都府県地価調査を比較した基準地価格(工業地)の上昇率  
前年変動率: 令和3年7月都府県地価調査、令和2年7月都府県地価調査を比較した基準地価格(工業地)の上昇率  
出典: 都府県地価調査(国土交通省)



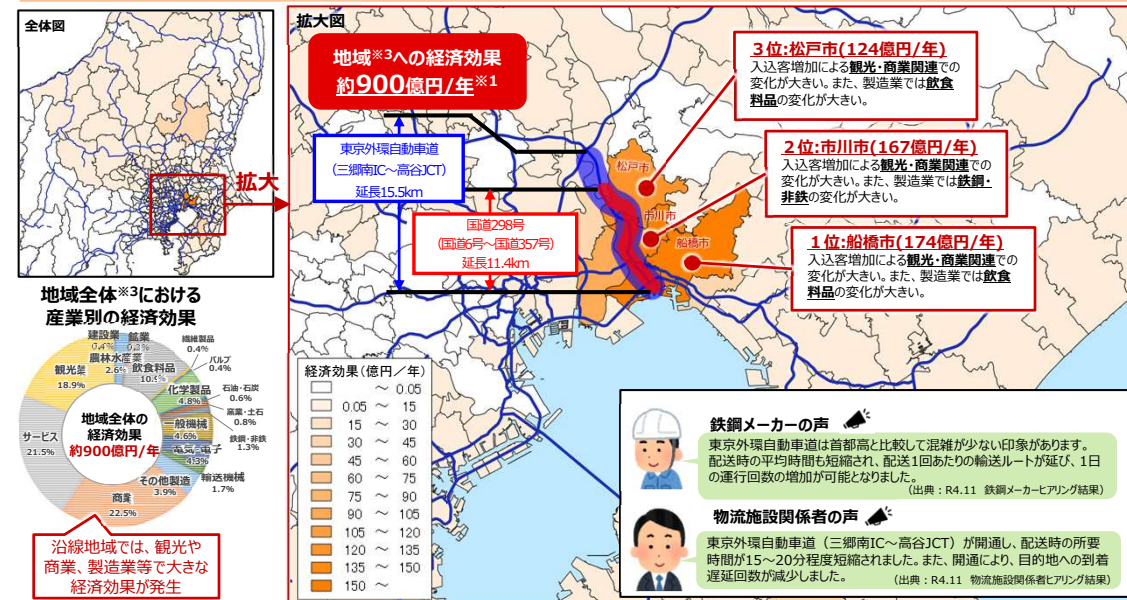
※<sup>1</sup> 圏央道沿線自治体: 圏央道(参利谷JCT～木更津JCT)が通過する自治体(57市町)  
※<sup>2</sup> 経済センサスの民営事業所のうち産業分類(中分類)の「道路旅客運送業」「道路貨物運送業」「倉庫業」「運輸に附帯するサービス業」の合計(ただし、中小企業基本法に基づく「小規模企業者(概ね常時使用する従業員の数が20人以下の事業者)」を除く)なお、圏央道沿線自治体のうち、政令指定都市については、圏央道が通過する行政区のみを集計範囲とする  
※<sup>3</sup> 固定資産税(家屋): 固定資産(家屋)の評価額に応じて課せられる税

# 東京外かく環状道路

- 東京外環自動車道(三郷南IC～高谷JCT)と国道298号(国道6号～国道357号)が開通したことで、沿線自治体を中心に地域※<sup>3</sup>へ毎年約900億円の経済効果※<sup>1</sup>が見込まれます。



地域別の経済効果(生産活動)



※<sup>1</sup> 本資料における経済効果とは付加価値額変化のことであり、本計測ではH30年経済データを基準とし、東京外かく環状道路(千葉区間)の整備有無による付加価値額変化をSCGE(空間的应用一般均衡)モデルによって推計した結果を掲載している。なお、付加価値額とは企業の生産活動によって新たに生み出された価値であり、国内の付加価値額を合計すると国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)となる。また、SCGEモデルとは道路整備によって所要時間が短縮されることで、輸送・移動費用の低下が生じ、企業や消費者に対して波及し、各地域の産業にどの程度影響を与えるかを推計可能な手法であり、学識者の指導を受け事業者により算出。

※<sup>2</sup> 企業側の効果となる経済効果(付加価値額変化)が約900億円/年に対して、消費者側への効果となる帰着便益は約1,600億円/年となり、発生便益(時間短縮便益)と比較可能である。

※<sup>3</sup> 分析対象地域は関東地整管内発着物流特性を踏まえて、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県として設定している。



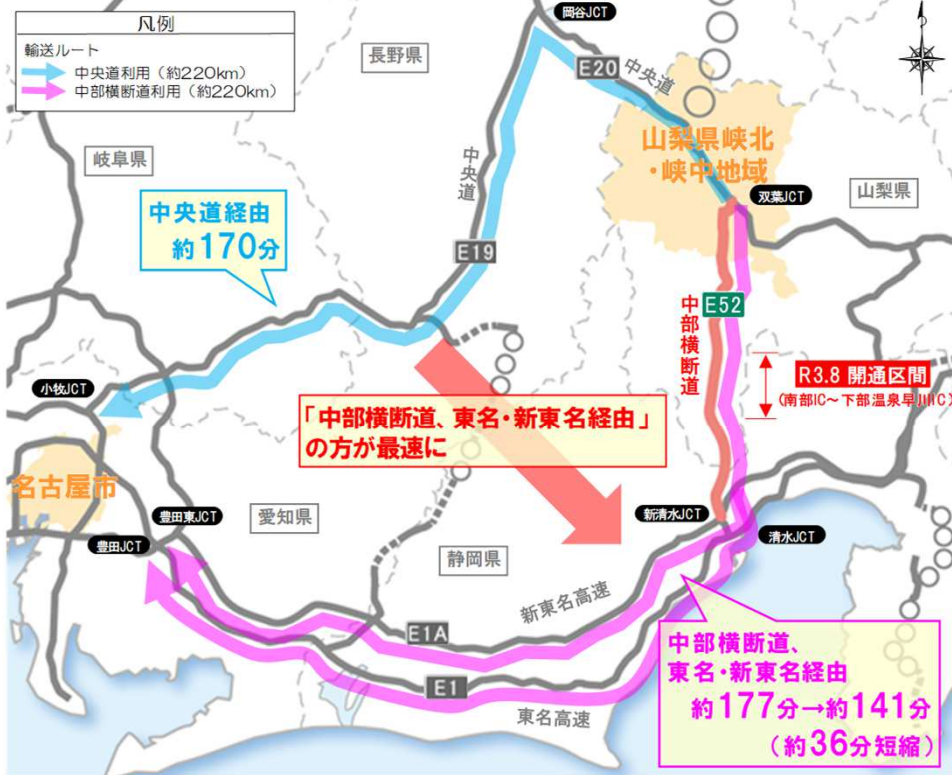
## 中部横断自動車道

東名・新東名や中央道が中部横断道で結ばれ、広域な地域間流動が増加

○中部横断道の開通により、山梨県峡北・峡中地域から名古屋市までの所要時間が、約36分短縮、「中央道経由」よりも、「中部横断道、東名・新東名経由」の方が最速に。

○山梨県峡北・峡中地域～名古屋市間の輸送における中部横断道の利用割合が、約4割増加(29%→68%)。

### ■山梨県峡北・峡中地域から名古屋市への所要時間＜全車＞



出典：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査

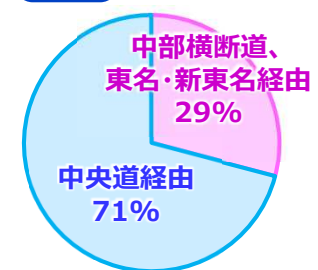
【算出条件】旅行速度：指定最高速度一定

\*開通前（H30）、の六郷IC～新清水IC間は国道52号経由で算出

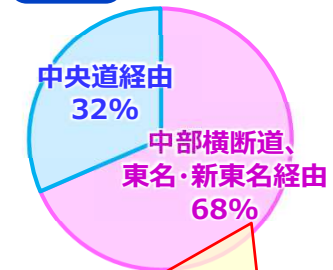
・峡中地域：甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町  
・峡北地域：韮崎市、北杜市

### ■山梨県峡北・峡中地域から名古屋市への輸送ルートの分担率＜貨物車＞

開通前



開通後



中部横断道経由が約4割増加 (29%→68%)

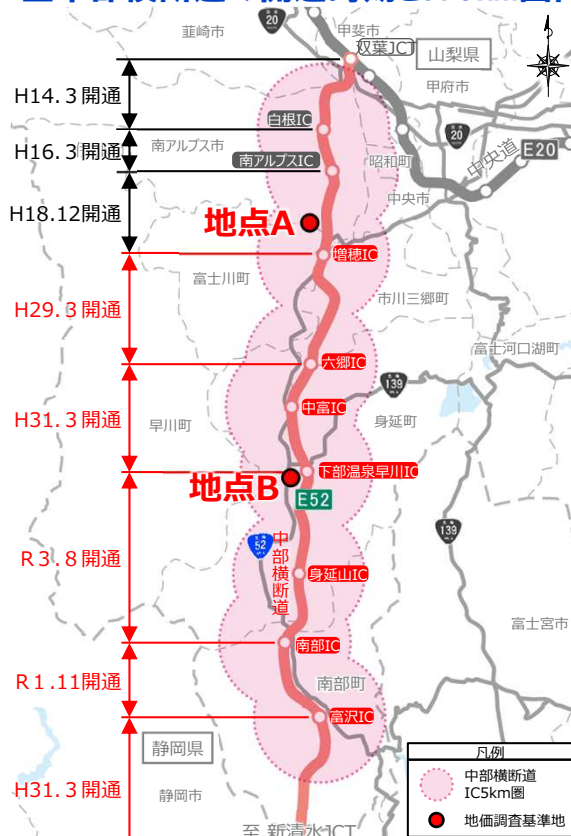
出典：トラブロ®データ（貨物車プローブデータ）

開通前：H30.1～H30.12 開通後：R5.1～R5.12

○中部横断道のIC5km圏内における設備投資額は、500億円以上。

○中部横断道沿線では、開通前と比較して工業地の地価が最大で約1割向上。

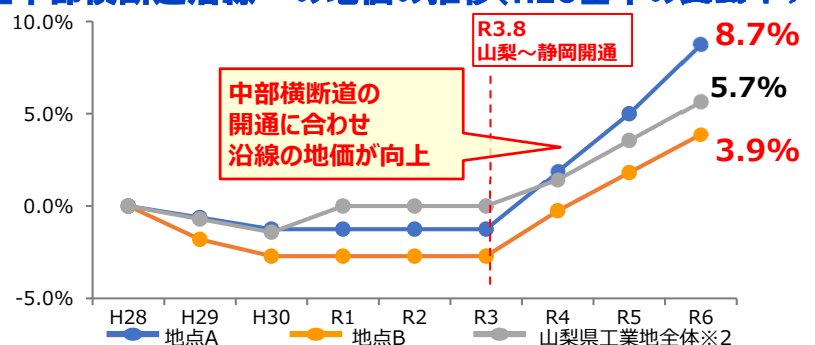
### ■中部横断道の開通時期とIC5km圏内



### ■中部横断道沿線\*1立地工場の設備投資額(H19以降累計)



### ■中部横断道沿線\*1の地価の推移(H28基準の変動率)

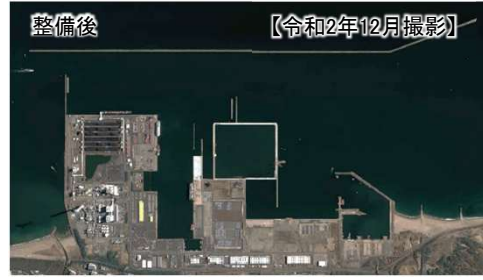


※1：中部横断道沿線：富沢IC～白根IC間の各ICから5km圏内に立地した工場を対象とする

※2：山梨県工業地全体は山梨県内すべての工業地調査地点の平均



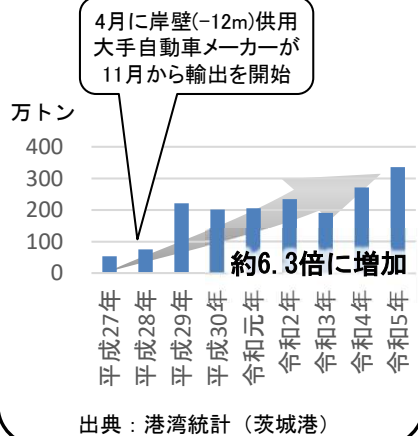
# 茨城港(常陸那珂港区)・北関東自動車道(茨城県)



○北関東自動車道及び茨城港(常陸那珂港区)を結ぶ輸送インフラの確保。

## 内陸部企業の事例

### 完成自動車取扱量(輸出)



## 茨城港周辺における新規工場立地状況



## 臨海部企業の新規立地事例

### 産業機械取扱量

大手建機メーカー2社が  
平成19年、平成20年に稼働

約23万トン  
(平成18年) → 約171万トン  
(令和5年)

約7.5倍に増加

出典：港湾統計(茨城港)

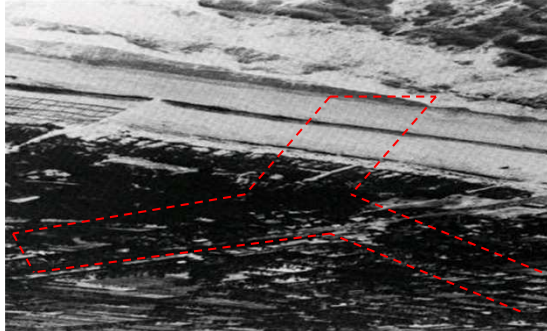
### 設備投資効果

- ・約3千億円以上の民間設備投資
- ・約2千人以上の新規雇用

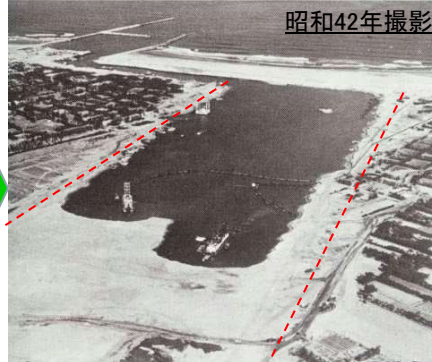
出典：企業情報等をもとに関東地整調べ

# 鹿島港の整備とコンビナートの開発

昭和38年撮影



昭和42年撮影



昭和43年撮影



## 背後圏の人口

約6.8万人  
(昭和35年)

約2.4倍に増加

約16.2万人  
(令和2年)

※鹿嶋市・神栖市の合計  
出典：国勢調査

## 製造品出荷額等

約20億円  
(茨城県の約1%)  
(昭和35年)

約1,500倍  
に増加

出典：工業統計調査

約3.0兆円  
(茨城県の約20%)  
(令和5年)

出典：経済構造実態調査

## 一人当たりの県民所得

11万円  
(昭和35年)

約32倍に増加

約350万円  
(令和4年)

出典：茨城県県民経済計算

## 鹿島港の主な取扱貨物

**工業品** 鉄鉱石(輸入量全国6位)  
化学薬品(輸出量全国4位)

**エネルギー** 石炭(輸入量全国3位)  
原油(輸入量全国10位)

## 穀物・食料品

とうもろこし(輸入量全国1位)  
麦(輸入量全国4位)

出典：港湾統計(令和5年)





## 「インフラツーリズム」

インフラは、日常の生活や経済活動を支えているだけでなく、観光資源として活用できる地域固有の財産です。インフラの存在や役割について多くの方々に理解して頂くとともに地域経済の活性化に寄与するよう、地域の方々や民間事業者と連携し、インフラツーリズムに取り組んでいます。



▼ インフラツーリズムポータルサイト(国土交通省HP)  
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infratourism/>

### 「ダム」



宮ヶ瀬ダム



湯西川ダム



ハッ場ダム

各ダムでは、定期的に観光放流を実施しています。湯西川ダム・川治ダム・ハッ場ダムでは、ダム見学と水陸両用バスでのダム湖遊覧を春から秋頃まで行っています。

### 「首都圏外郭放水路」

民間運営による社会実験見学会を、土日祝も含め開催しています。「災害の自分事化」を通じて災害から国の命を守ることを目指し、新たに「観光の視点」で子供から大人まで楽しく防災の知識を身に付けられるよう、首都圏外郭放水路を情報発信基地として更にパワーアップさせます。



「災害から命を守る自分事化カード」を見学者全員に配布



「防災コンシェルジュ」が大切な命の守り方を楽しく丁寧に解説

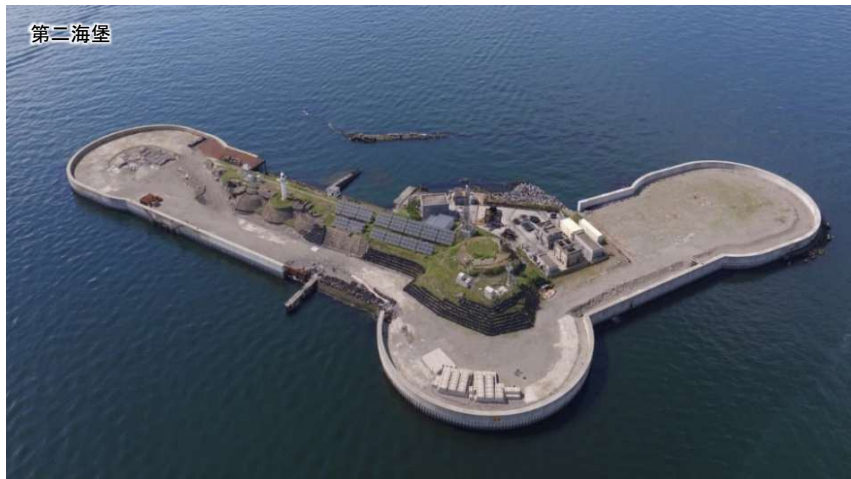


(イメージ)

光と音で幻想的な空間を演出(9月～始動)

### 「第二海堡」

事業者により、ガイドを伴い第二海堡へ上陸、島内を巡るツアーが開催されております。



第二海堡



横須賀市または富津市から出航できます。



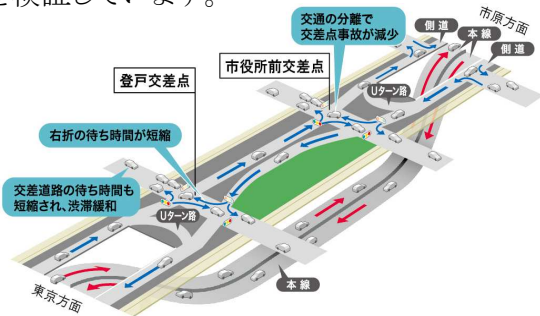
## 道路空間の利活用

地域のニーズに応じた最大限の空間活用を実現するため、多様なニーズに応える道路空間の実現、道路空間の利活用の更なる高度化、良好な道路景観の形成、及び民間団体等との連携による価値・魅力の向上に取り組みます。

### 千葉市役所前でも取り組んでいます

国道の渋滞解消等を目的として、車道を地下化した結果、地上に広い空間が創出されました。

この国道の上部空間を活用して、まちなかでのにぎわいを創出するため、千葉国道事務所、千葉市、千葉銀行の3者で連携して社会実験イベントを開催し、利用者の滞留性などを検証しています。



## 河川空間の活用

国土交通省では、河川空間とまち空間の融合が図られた、良好な水辺空間の形成を目的とした「かわまちづくり」を推進しています。

全国で進められているかわまちづくりの取組の中から他の模範となる先進的な取組を、「かわまち大賞」として国土交通大臣より表彰されています。

令和6年度は多摩川における、多摩市の「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」が表彰されました。本地区では、駅近くの芝生広場「せいせきカワマチ」を整備し、地域団体や民間事業者による多様な活用やイベントを通じた地域活性化を推進しています。

### 多摩川の河川敷を活用しています

令和6年度  
かわまち大賞  
受賞



せいせきカワマチ(芝生広場)のイベント利用状況



階段の整備



水辺空間の活用

川を起点に賑わい広がる 持続可能なかわまちづくり・聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり(東京都多摩市)

## 手づくり郷土(ふるさと)賞(国土交通大臣表彰)

手づくり郷土賞は、地域の魅力や個性を生み出している良質な社会資本とそれに関わる優れた地域活動を行っている団体を、国土交通大臣が表彰するものです。これらの好事例を広く紹介することで、各地で個性的で魅力ある郷土づくりに向けた取組が一層推進されることを目指しています。

手づくり郷土賞HP(国土交通省)



### 関東の各エリアでも取り組んでいます

登録有形文化財を活用したまちづくり  
～地域に広げる活動の輪～  
(茨城県・桜川市)



ボランティアガイドによる  
街並み案内

受賞団体: ディスカバーまかべ/  
真壁街並み案内ボランティア

霞ヶ浦の豊かな水辺環境の再生へ向けて  
～小さな自然再生から広がる人と水辺の  
ふれあい～ (茨城県・美浦村)



維持管理(水路内の植生間引き)

受賞団体: NPO法人 水辺基盤協会

いつも魚にあえる川づくり ～日光市の  
ニッコウイワナ復活プロジェクト～  
(栃木県・日光市)



地元小学生とイワナの生態調査

受賞団体: ニッコウイワナに学会

自然の遊び場「馬入水辺の楽校」づくり  
(神奈川県・平塚市)



みんなの力で生き物いっぱい  
の楽校づくり(とんぼ池づくり)

受賞団体: NPO法人 暮らし・つながる  
森里川海



# 持続可能なインフラメンテナンスの実現

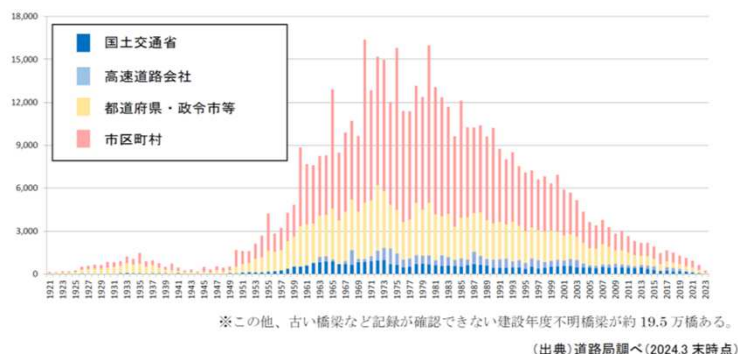
我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが今後急速に老朽化することが見込まれることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、維持管理・更新(関係する点検・診断、評価、計画・設計及び修繕)を行うことが課題となっています。

【建設後50年以上が経過する施設の割合】  
(関東地方整備局管内)

|                       | 現在   | 10年後 | 20年後 |
|-----------------------|------|------|------|
| 道路橋<br>(橋長2m以上) ※1    | 約39% | 約58% | 約76% |
| トンネル ※1               | 約47% | 約52% | 約59% |
| 河川管理施設<br>(水門等) ※2    | 約41% | 約64% | 約82% |
| 港湾岸壁 ※3<br>(水深4.5m以深) | 約47% | 約66% | 約79% |

※1道路関係は2024(R6.3末)時点 ※2河川管理施設は2025(R7.3)時点  
※3港湾施設は2025(R7.3)時点

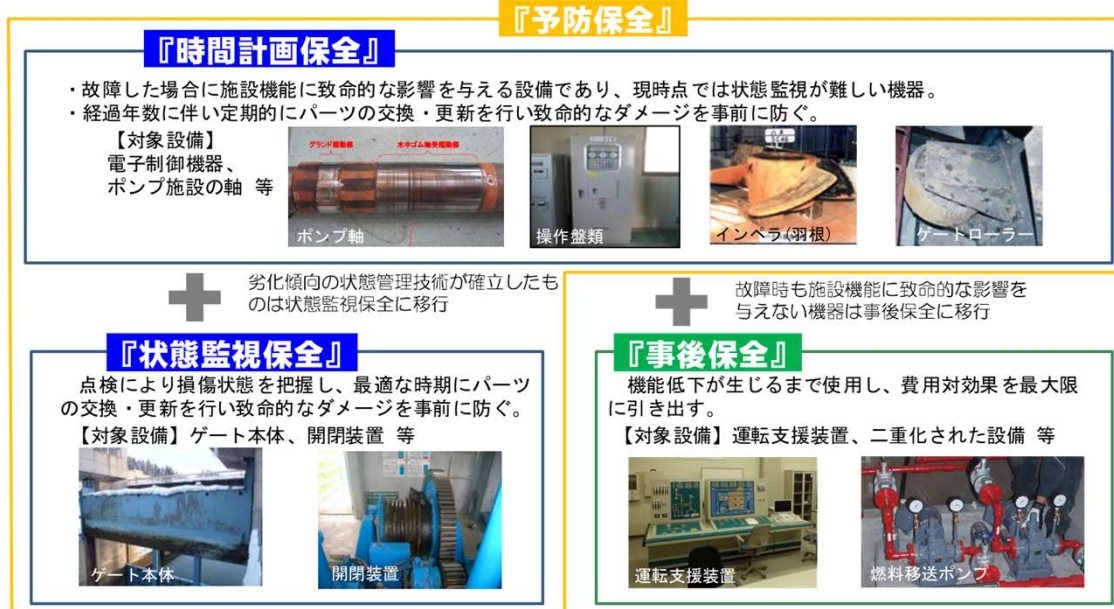
【建設年度別道路橋梁数】(全国)



## 河川関連の取り組み例

### ■ 効率的な維持管理の推進

『時間計画保全』と『状態監視保全』の組合わせによる『予防保全』と、『事後保全』を区分し、効率的な維持管理を推進します。

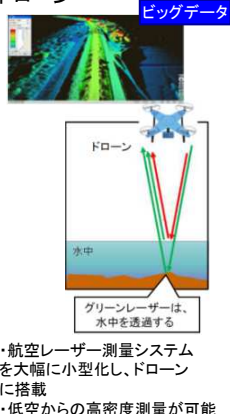


### ■ 技術開発の推進

ICT技術を活用した河川管理業務の実用化と堤防の効率的な点検・診断技術の検討・活用を推進します。

#### <革新的河川管理プロジェクト※>

##### ●陸上・水中レーザードローン



##### ●クラウド型・メンテナンスフリー水位計



##### ●全天候型ドローン



※オープンイノベーションを採用し、最新の科学技術を、スピード感をもって、河川管理への実装化を目指す取組。

### ■ 3次元河川管内図の作成

3次元データを活用し、管内図を立体的に表現するとともに、河川に関する情報を集約・一元管理することにより、誰もが理解しやすく、迅速なデータ活用が可能となります。



荒川3次元河川管内図



※HPで公開しています

### ■ 河川維持管理データベースの取組

堤防点検や河川巡視などから得られた情報及び補修履歴などを蓄積し、PDCAサイクル型維持管理に取り組めます。



維持管理  
データベース導入



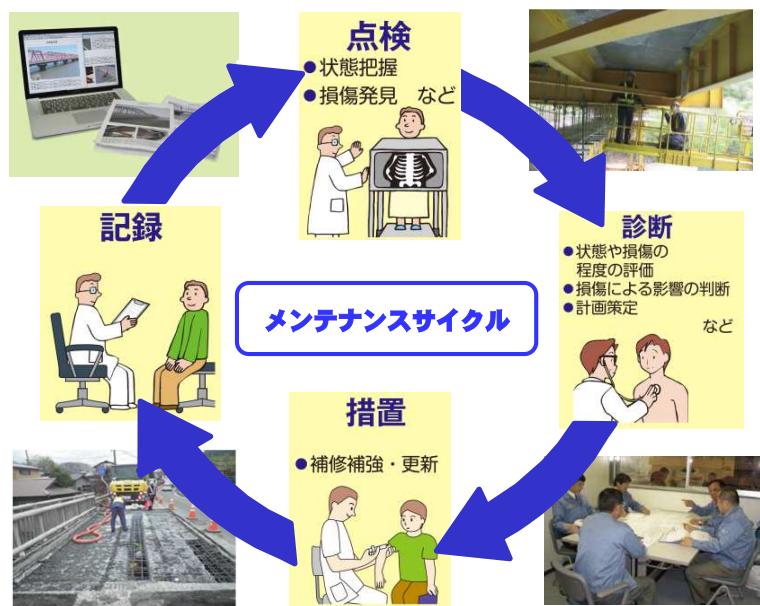
従来:手帳等への記入

河川巡視状況

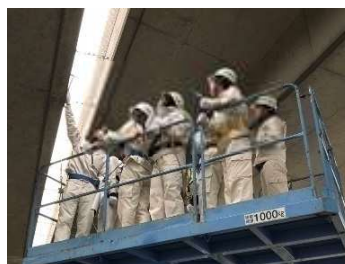


## — 道路関連の取り組み例 —

橋梁、トンネル等については、国が定める統一的な基準によって、5年に1度、近接目視による全数点検を実施しています。  
点検→診断→措置→記録→次の点検（メンテナンスサイクル）を回していくことが重要です。



老朽化対策には、住民の方の理解及び協働が必要です。関東地方整備局では、現地学習会、親子橋梁点検学習会の開催等を実施しています。



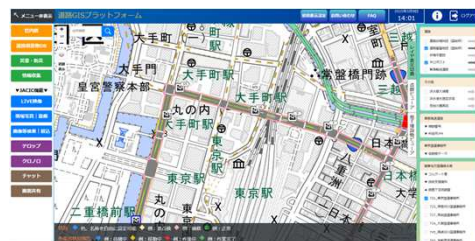
学生を対象とした現地学習会



老朽化対策に関するパネル展

### ■GISプラットフォームの取組

道路基盤地図をベースに点検データ等を含めた各種データを一元的に蓄積し処理するGISプラットフォームを構築し、メンテナンスサイクルの効率化・高度化を図る試行運用を行っています。



GISプラットフォームの画面

## — インフラメンテナンス大賞 —

日本国内における社会資本のメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰し、好事例として広く紹介することにより、インフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的としています。

### 関東地方整備局の先進的な取組

#### デジタル技術等を活用した新たな河川の維持管理への挑戦

関東地方整備局 荒川下流河川事務所 小名木川出張所

荒川下流河川事務所が管理する荒川の維持管理において、定期的・計画的に 河川を巡回し、河川管理施設の異常や変化の把握のための点検を365日、台風や地震時の緊急的な点検も24時間体制で人員を確保している。日々行っている約50kmの点検に、デジタル技術を活用した新たな維持管理手法を導入することで、維持管理の高度化・効率化、働き方改革に挑戦している。



リアルタイムで現地の映像や音声を確認しながら、意思疎通が容易にでき、迅速かつ的確な指示が可能



巡回点検

ウェアラブルカメラの多方面での活用



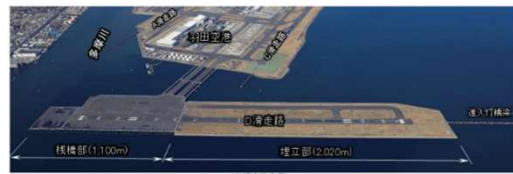
損傷状況の確認

手元映像

#### 100年間性能を確保する羽田空港D滑走路の維持管理サイクル

関東地方整備局 東京空港整備事務所

羽田空港D滑走路は、国内初の埋立・栈橋複合構造として新技術を駆使し、100年の設計供用期間を見据えて建設されました。長寿命化を前提とした合理的な設計と予防保全を柱に維持管理計画を策定し、定期的な点検・評価・検証を通じて計画の継続的な見直しを行う維持管理サイクルを確立しています。



© 国土交通省

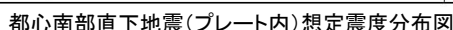
令和5年度  
優秀賞

メンテナンス実施現場に  
おける工夫部門

令和4年度  
特別賞

メンテナンス実施現場に  
おける工夫部門





### 【首都直下地震被害想定】

- 全壊・焼失家屋：最大 約610,000棟
- 死 者：最大 約23,000人
- 揺れによる建物被害に伴う要救助者：最大 約72,000人
- 経済的被害：約95兆円

【出典：首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25年12月）  
〔内閣府 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ〕】

## 一 四路啓開：道路・水路・航路・空路の総合啓開

### ＜四路の結節機能の確保＞

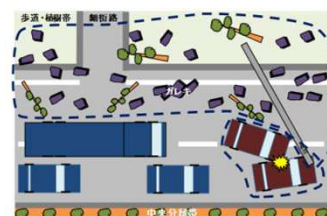
- 緊急用河川敷道路、緊急用船着場等の活用
- 緊急物資輸送船の海上航路ルート確保及び優先管制・誘導・復旧資機材輸送のための橋梁・岸壁等の耐震化（橋梁は、陸路・水路双方の命綱）



■人命救助の72時間の壁を意識し、発災後48時間以内に各方向最低1ルートは道路啓開を完了することを目標とします。



航路や空港等を活用した  
総合啓開



## 発災直後の道路状況イメージ



啓開実施後の道路状況イメージ



## 多様な災害に向けた訓練

関東地方整備局では、首都直下地震を想定した訓練(机上訓練、実動訓練、時間外発生訓練 等)や集中降雪による大規模な車両立ち往生の発生を想定した乗員保護活動訓練など、様々な災害を想定した訓練を、関係機関と連携を図りつつ、毎年定期的実施しております。



机上訓練



実動訓練(道路啓開訓練)



時間外発生訓練(非常参集訓練)



雪害時の乗員保護活動訓練

## TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)とは

TEC-FORCE(テック・フォース:緊急災害対策派遣隊)は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、地方公共団体等からの要請に基づき迅速に出動し、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を行うものです。関東地方整備局のTEC-FORCEは、2,035名(R7.4時点)の隊員で構成されています。

※TEC-FORCE: Technical Emergency Control -FORCE

### 具体的な任務

被災地方公共団体等が行う災害応急対策に対する技術的な支援

#### ①被災状況の迅速な把握

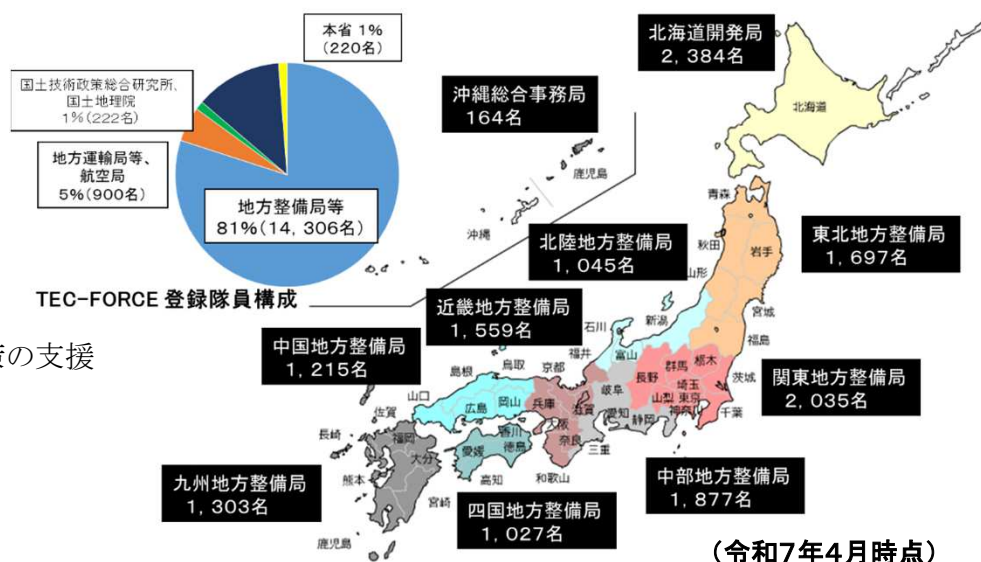
- ・河川、道路、港湾、空港等に関する被害状況の把握

#### ②被害の発生及び拡大防止

- ・土砂災害等を防止する応急対策の支援
- ・建築物応急危険度判定

#### ③被災地の早期復旧

- ・早期復旧のための技術的助言
- ・緊急物資輸送調整の支援



(令和7年4月時点)

## リエゾン(情報連絡員)とは

リエゾン(情報連絡員)は、災害発生時や発生の恐れがある場合に、整備局職員が地方公共団体等に出向き、災害情報の収集や支援要請等の窓口として支援を行います。

関東地方整備局では、管内の全387市区町村とリエゾン派遣の協定を締結しています。

首都直下地震発生時(東京23区内で震度6強以上の震度を観測した場合)には、首都圏1都3県5政令市へリエゾンを自動派遣します。

### 被災した地方公共団体への応援・支援メニュー

#### 1 地方公共団体からの支援ニーズを把握

#### 2 被災状況を迅速に把握

#### 3 応急復旧に向けた支援



令和元年東日本台風(台風第19号)  
(千葉県庁)



令和5年台風第13号  
(茨城県庁)



令和6年台風第7号  
(千葉県庁)



## TEC-FORCE活動

### 令和6年(2024年)7月「東北地方の大雨」

令和6年(2024年)7月23日頃から停滞した梅雨前線の影響により北日本を中心に大雨となりました。東北地方整備局から協力要請を受け、TEC-FORCEを派遣し、被害状況調査(道路、砂防、河川)を実施しました。



被害状況(砂防)の調査  
(秋田県最上郡戸沢村)



被害状況(道路)の調査  
(秋田県由利本荘市)



被害状況(河川)の調査  
(石川県珠洲市)



ドローン班による被害状況調査  
(石川県珠洲市)

### 令和6年(2024年)1月「令和6年能登半島地震」

令和6年(2024年)1月1日石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生したため、(関東地整管内長野県北部震度5弱)、北陸地方整備局からの協力要請を受け、TEC-FORCE及び災害対策用車両を派遣し、被害状況調査(道路、砂防、河川、港湾等)を実施するとともに、新たに「給水支援」「電源供給」などの被災者支援の取組も実施しました。



被害状況(道路)の調査  
(石川県志賀町)



建築物応急危険度判定  
(石川県志賀町)



被災地での給水活動  
(石川県能登町)

### 令和3年(2021年)7月 「豚熱(CSF)」

拡大防止活動時における夜間照明を確保するため、神奈川県相模原市へ照明車を2台派遣しました。



照明車の派遣  
(神奈川県相模原市)

### 令和3年(2021年)1月～2月 「高病原性鳥インフルエンザ」

拡大防止活動時における夜間照明を確保するため、千葉県いすみ市・旭市・多古町へ照明車を16台派遣しました。



照明車の派遣  
(千葉県いすみ市)



### 令和2年(2020年)12月 「関東地方北部の大雪」

滞留車両に対し、水、食料、簡易トイレの支援物資配給を行いました。



乗員保護活動  
(群馬県みなかみ町)



## TEC-FORCEの対応力の強化

首都直下や南海トラフ等の地震の発生や、異常気象による水害の頻発化・激甚化など、大規模自然災害が懸念されているため、防災体制の充実・強化を図るため、TEC-FORCEの研修・訓練の充実、高機能部隊の編成、効果的広報の実施等の取組みを「TEC-FORCEの高度化プラン」としてとりまとめ、TEC-FORCEの対応力の強化を推進します。

### I 人材育成・連携強化

人材育成のための研修・訓練の充実、関係機関（建設業界等）との連携強化を図ります。



災害現場を想定した被害状況調査演習



関係機関（建設業界等）との連携訓練



関係機関（自衛隊等）との復旧活動

### II 活動機能の充実・強化

新たな装備品・新技術の導入や、高機能部隊の編成検討を行います。



最新測量機器による被害状況調査



ドローン班による被害状況調査



三輪バイク隊による現地調査

### III 広報力の強化

活動記録の充実、効果的広報の実施、関係機関（マスコミ等）との連携強化を図ります。



TEC-FORCEのHPを作成



YouTube動画配信



防災パネル展示  
(レイクタウン防災フェス2024)



# TEC-FORCE: 緊急災害対策派遣隊

大規模な自然災害発生時に被災地方自治体に対して  
早期復旧のための技術的な支援を迅速に実施します。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/tecforce/index.html>





# インフラ分野のDX推進

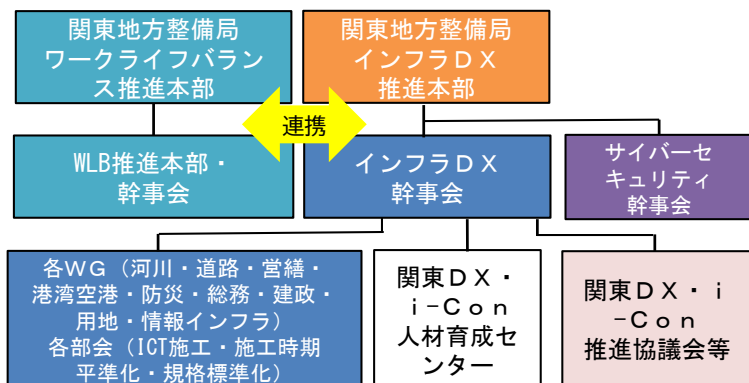
インフラ分野のDXは、「業務、組織、プロセス、文化・風土、働き方の変革」であり、建設業界を取り巻く環境の変化や社会的要請に応じていく必要があります。「建設現場の生産性向上」、「働き方改革」を推進し、インフラへの国民理解を促進すると共に、安全・安心で豊かな生活を実現します。関東管内のインフラDXを推進させるため、関東地方整備局が地方自治体や建設業界をリードする気概を持ち、「楽しく、前向きに、全員で「アジャイル精神で、やってみなはれ！」」。

## DX・i-Con推進の取組

### インフラDX推進体制・目標

令和3年より“インフラDX推進本部会議”を立ち上げ、幹事会、各WG等とも連携しながらDXの推進を図っております。「生産性向上」「働き方改革」の推進に取り込みながら、インフラ分野DXの推進を実施しております。

<推進体制>

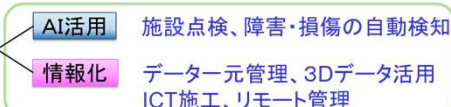


<目標>

生産性向上

| 令和3年度                           | 令和4年度                                 | 令和5年度       | 令和6年度                 | 令和7年度                                 |
|---------------------------------|---------------------------------------|-------------|-----------------------|---------------------------------------|
| 大規模構造物等の全ての詳細設計・一部工事でのBIM/CIM適用 | 大規模構造物等、小規模を除く全ての詳細設計・一部工事でのBIM/CIM適用 | BIM/CIM原則適用 | BIM/CIM移行<br>⇒生産性向上実現 | 目標：令和7年度<br>(2025年度) ICT施工<br>生産性2割向上 |

自動化・効率化・高度化



働き方改革

| 令和3年度                          | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度                                      | 令和7年度                    |
|--------------------------------|-------|-------|--------------------------------------------|--------------------------|
| BIM/CIM、ICT、AIの活用⇒効率化・生産性向上の推進 |       |       | 2024(令和6年)4<br>建設事業における<br>時間外労働<br>上限規制適用 | 建設業の<br>ワークライフバ<br>ランス向上 |

令和7年度の推進本部会議において、関東地方整備局が目指す「インフラDXの重点取組み内容 ①～⑤」を示しました。

- ① i-Construction2.0、ICT施工Stage II等の推進
- ② BIM/CIM適用による好事例抽出と水平展開
- ③ 小規模工事へのICT施工の普及強化
- ④ 異分野間の取組共有による創発・高度化
- ⑤ 各事務所のDXの取組み推進



### ① i-Construction2.0、ICT施工Stage II等の推進

i-Construction2.0 ～建設現場のオートメーション化

- ① 施工のオートメーション化
- ② データ連係のオートメーション化
- ③ 施工管理のオートメーション化

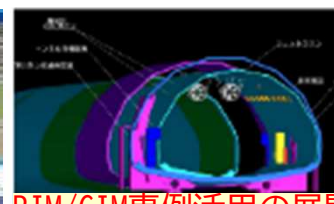


ICT施工Stage II ～現場全体の効率化

- ① 施工段取りの最適化
- ② ボトルネックの把握・改善
- ③ 進捗状況等の把握による予実管理
- ④ その他(注意喚起、教育等)

### ② BIM/CIM適用による好事例抽出と水平展開

令和5年度から、直轄土木(工事・業務)BIM/CIM原則適用開始されました。令和6年度は関東地整(工事・業務)で約400件程度の実績があります。



BIM/CIM事例活用の展開

### ③ 小規模土工へのICT施工の普及強化

小規模土工ICT施工フォローアップ

- 経営者セミナーを受けてからの取組み状況把握
- 簡易的3次元計測技術の紹介
- 小規模工事へのICT施工導入の課題ヒアリング





#### ④ 異分野の取組強化による創発・高度化

現場の最前線を担う出張所の更なる効率化を目指し、DX出張所等の取り組みを水平展開し、“働き方改革”の高度化を目指しております。

##### 巡視点検の高度化



##### 窓口業務の迅速化



##### DX出張所意見交換

#### ⑤ 各事務所のDX取り組み推進

- i-Constructionモデル事務所は取組を先導します。
- i-Constructionサポート事務所は、地域の取組を先導していきます。
- その他の事務所では、事務所の特性に応じてDX取組を展開していきます。



・都県Dx・i-Construction推進連絡会  
(地元建設業協会との意見交換等)



ホームページ等で公開

#### Topic:インフラDX推進室

関東地方整備局では、インフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するため、企画部内に「インフラDX推進室」を新たに設置し体制構築を図った。(令和6年10月)

最先端技術の促進活用、デジタル技術の連携促進、デジタル技術を活用した人材育成等を幅広く実施・支援することを目指している。

さらに、各事務所にインフラDX推進担当者を配置することにより、地整全体で効果的なDX推進に取り組んでいる。



##### ペーパーレス会議



インフラDX推進室設立(令和6年10月1日)

### 関東DX・i-Construction人材育成センター

インフラ分野のDX推進に向けた人材育成を目的として、地方公共団体を含む発注者及び民間技術者に対するBIM/CIM

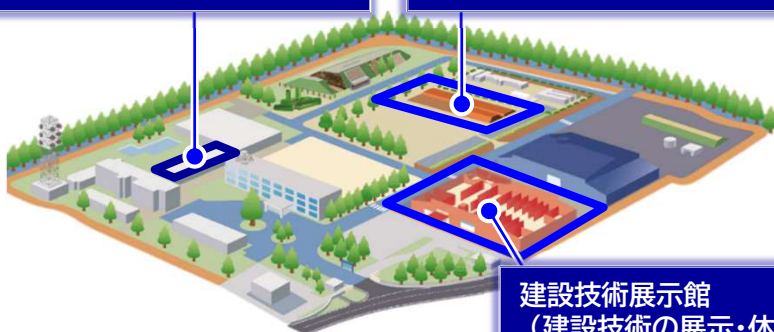
活用やICT施工普及促進、データ/デジタル技術の知識習熟等に関する研修・講習を実施しています。

「建設技術展示館(DXパーク)」とも連携し、インフラ分野のDXに関する情報発信も実施しています。

関東技術事務所(千葉県松戸市)

#### 関東DX・i-Construction 人材育成センター(研修棟)

#### 現場実証フィールド (ICT施工・無人化施工・5G設備)



#### 建設技術展示館 (建設技術の展示・体験) ～DXパーク～

#### 建設技術展示館 ～DXパーク～

レーザースキャナ体験  
BIM/CIM操作体験  
トータルステーション体験  
VR操作体験 等  
外部イベントにも参加  
(出張DXパーク)



##### レーザースキャナ体験



##### 出張DXパーク

#### ■研修棟・現場実証フィールド

##### <BIM/CIM>

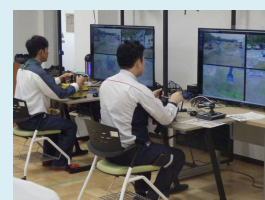
BIM/CIMに関する知識・技術の習得  
概論、発注、監督・検査、実践トレーニング、  
3次元モデル実践の5種類で設定

##### <ICT施工、無人化施工>

ICT活用工事に関する知識・技術の習得  
無人化施工技術に関する遠隔操作等の習得

##### <デジタル技術>

インフラDXに資するデータやデジタル技術に関する  
基礎知識の習得  
クラウド利用等を想定した情報セキュリティに関する  
基礎技術の習得



##### 無人化施工実習



##### 研修室



## 河川を基軸とした生態系ネットワークの実現

多様な主体と連携しながらエコロジカル・ネットワークを形成する等、良好な自然環境の創出を図り、かつ観光振興や地域活性化等にも貢献する取組等を推進します。

### ■関東エコロジカル・ネットワーク

関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会では、平成25年(2013年)から11年間にわたり、コウノトリ・トキをシンボルとして、河川・水田等の生物多様性の価値やグリーンインフラとしての防災・減災の機能に注目し、水辺環境の保全・整備や地域振興等を通じた魅力的な地域づくりを、関東広域・多様な主体の連携のもとで進めてきました。

また、2030年中期目標の実現に向け、あらゆる主体と連携した効果的な河川環境の保全・創出に向けた取組を進めてまいります。

### 【関東の各地で、コウノトリのヒナが誕生】

取組の成果として、渡良瀬遊水地では、令和2年(2020年)から令和6年(2024年)まで、5年連続してコウノトリのヒナが誕生し、巣立ちを確認しました。

また、令和6年(2024年)には、千葉県野田市で初めてコウノトリの野外繁殖が確認され、令和6年(2024年)は19羽のヒナが関東から誕生しました。



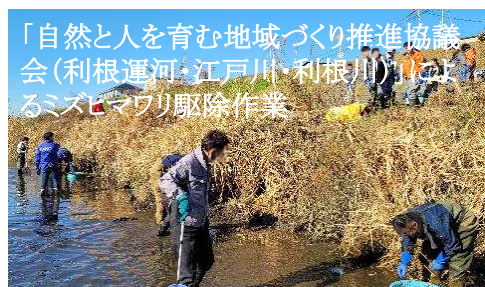
「荒川流域エコネット地域づくり推進協議会」による生きもの調査体験会



利根川下流自然再生地



治水事業と連携した拠点整備  
(渡良瀬遊水地第二調節池)



「自然と人を育む地域づくり推進協議会(利根運河・江戸川・利根川)」によるミズヒマワリ駆除作業



渡良瀬遊水地で生まれたヒナ  
[写真提供:NPO法人わたらせ未来基金]



イベントでの広報活動

## 自然環境の機能を活用するグリーンインフラ

GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に向け、流域治水やまちづくりにおいて、自然の持つ多様な機能を活用するグリーンインフラの取組を推進します。

### ■流域治水プロジェクトにおけるグリーンインフラの取組

流域治水プロジェクトにおいて、グリーンインフラを取り入れ、治水と環境の両立した取組を推進しています。生物の多様な生息環境の保全・創出だけでなく、まちづくりと一体となって、地域の歴史、文化及び観光基盤と調和する景観を保全・創出し、地域活性化を図ります。



水辺の楽校による環境学習

### ■湿地再生と地域との連携

利根川下流部は、かつては良好な湿地環境を有していましたが、高水敷の乾燥化により、干潟・湿地が減少しています。このため、高水敷の切り下げ等により湿地環境を創出し、汽水域特有の多様な動植物の生息、生育、繁殖環境を保全しています。

さらに、湿地環境の保全にあたっては地域の中学校と連携して環境学習やヨシ焼き等を実施し、地域の方々の興味・関心を高める取組を実施しています。



高水敷の切り下げの状況  
(赤枠は創出したヨシ原の範囲)



ヨシ焼きの様子



# 「ブルーカーボン生態系を活用した豊かな海の実現」

## ■東京湾水環境再生計画

東京湾及びその流域を対象とした「陸」から「海」までを含む広域の計画として、関東地方整備局が主体となって進むべき方針「東京湾水環境再生計画」を策定、美しく豊かな東京湾のため水環境再生・創造の施策を推進しています。

\*「水環境」：大気、廃棄物・リサイクル等と区別し、「水」に特化した環境を取り上げ、水質、底質、水生の動植物、水と人の関係等に係る環境の総称。

## ■東京湾UMIプロジェクト

東京湾の豊かさを取り戻すためには、森に木を植えるように、海に「生き物のゆりかご」といわれるアマモ場を再生し生物多様性を確保するとともに、その活動を通して私たち一人一人が海への理解や関心を高める取り組みが必要です。「東京湾UMIプロジェクト」では、東京湾の公共水域において、NPOや一般市民、参加団体・企業等と協働でアマモ場再生の取り組みを推進しています。

\*「参加団体・企業(R7.2)」：「一般財団法人セブンイレブン記念財団」、「東洋建設(株)」、「マルハニチロ(株)」、「東京ガス(株)」、「東京海上日動火災保険(株)」、「日本テレビ放送網(株)」、「東亜建設工業(株)」、「栗田工業(株)」、「フォーバル(株)」、「五洋建設(株)」、「朝日生命保険相互会社」、「房州ガス(株)/JBP(株)」、「INPEX(株)」の14社。



NPOや参加企業等と協働したマモ場再生取組



アマモ花枝採取の取組

## ■水環境に関する動画

水環境に関するわかりやすい動画をUPしています。是非一度、見てみてください。



しってる? 「CNP」「ブルーカーボン」



しってる? 「貧酸素水塊」「赤潮や青潮」



しってる? 「干潟の大切さ!」

# 「良質で魅力ある景観形成に向けて」

地域に愛される社会資本の整備、維持管理を行うために、関係者と一体となり景観保全・形成に取り組んでいます。

関東地方整備局管内における景観形成の取り組みについて、専門的な立場から、助言をいただき、関東地方の良好な景観形成の取り組みに反映していくことを目的に、「景観アドバイザー会議」を設置しています。



霞ヶ浦 天王崎地区  
(茨城県 行方市)

養浜による天王崎らしい広々とした砂浜景観の形成



国道20号高尾地区  
(東京都 八王子市)

甲州街道いちょう並木の自然な樹形による良好な道路景観の形成



国営アルプスあづみの公園  
(長野県 安曇野市)

菜の花による美しい安曇野の里山景観の形成



前橋地方合同庁舎  
(群馬県 前橋市)

街並みとの一体感・連続性に配慮した景観の形成



東京ゲートブリッジ(ライトアップ)  
(東京都 江東区)

東京港のシンボルとしての格調ある景観の形成



## 社会資本の整備・維持管理の流れ

関東地方整備局では、地域のニーズや課題に応じて、河川や道路、港湾・空港、国営公園、官庁施設などの社会資本の整備や維持管理を行っています。



### 地域のニーズや課題

新たな事業実施においては、地域の実情、防災・環境面などや、利用者等のニーズ、要望並びに整備による効果などを踏まえ整備が必要か検討いたします。



### 計画・調査

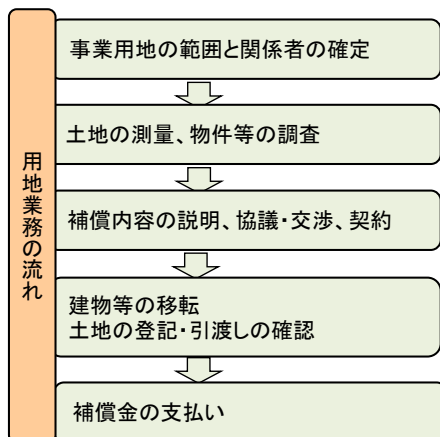
事業実施に必要な基礎データ(地形、地質、特性)等の調査を行い、その結果を踏まえ、関係機関との調整や専門家及び地域の方々の意見を参考に最適な計画を考えます。



### 用地取得・補償

社会資本の整備に必要な土地や財産を所有する方に適正な価格での取得や補償をしています。

河川、ダム、道路、公園、港湾、空港等の公共施設の整備を推進するためには、土地(「用地」)が必要となります。この「用地」を確保するために、お譲りいただく土地・物件等を正しく評価・算定し適切な補償を行っています。用地取得・物件等の補償にあたっては、次の4点に留意して、権利者の皆様にご理解頂けるよう、心がけています。



用地取得・補償において

#### ○「正当な補償」は国民全体が公平に負担

土地の取得及び物件等の補償は、土地を譲渡し、建物等を移転していただくために、「正当な補償」を行うことが基本です。これは「私有財産は、正当な補償の下にこれを公共のために用いることができる」とされている、日本国憲法第29条第3項をもとに、国民全体が公平の負担を行うという意味での「補償の原則」です。

#### ○補償は統一した取り扱いが原則

公平・平等の原則により、私有財産の損失に対して正当な補償を行うために「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱(閣議決定)」が定められています。補償を行う場合には、同要綱を受け、制定された国土交通省の補償基準により統一的に取り扱われます。

#### ○専門家による正しい測量と調査の実施

大切な財産を把握するために、国土交通省が委託した専門家により、事業に必要な土地を測量し、支障となる建物等の調査を行います。

#### ○土地収用法による手続き

土地を取得する場合は、土地所有者のご理解とご協力をいただいてから、取得する方法が一般的ですが、取得が困難な場合には土地収用法の手続きもあります。

### 工事発注

(設計・積算・入札・契約)

調査・計画の結果をもとに、デザイン・景観・経済性、地域に応じた工法の選定について総合的に検討し、設計します。また、工事発注用の積算を行い、建設コストの削減と品質の確保の両立のほか、入札・契約の透明性・公平性の確保などにも取り組んでいます。



### 工事・監督、検査

工事を請け負った建設会社が設計図や定められた図書に基づいて施工されているか、要求した性能・仕様を満たしているかなどについて監督・検査を行います。



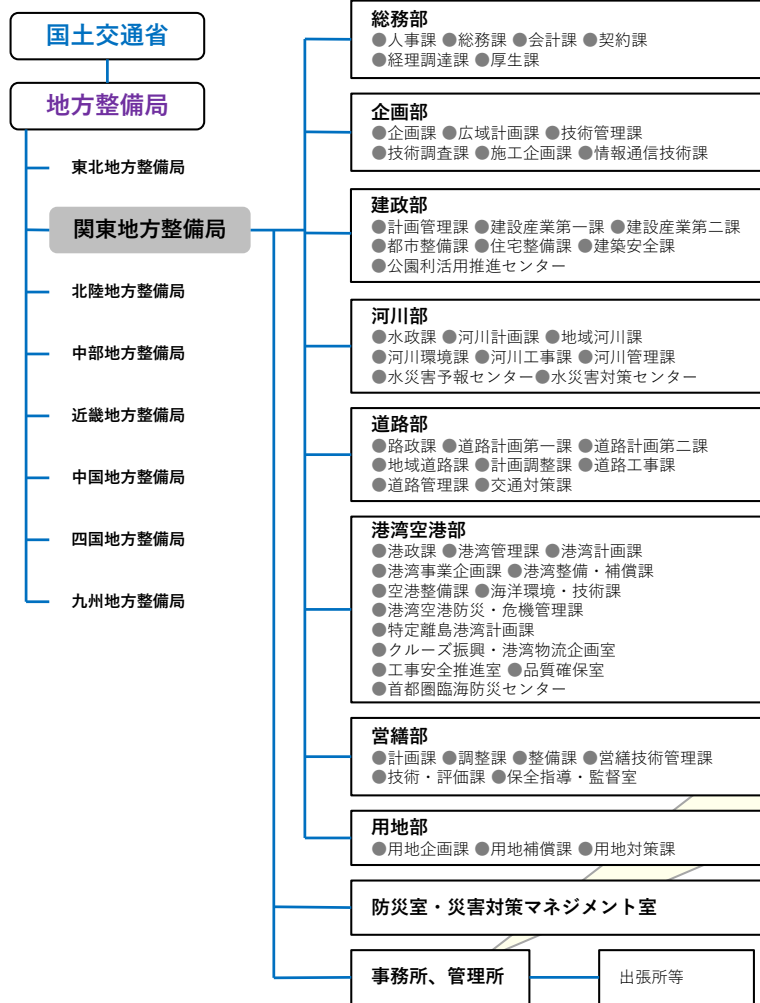
### 維持管理

整備した社会資本がしっかりと役割を果たすことができるよう、適切な維持管理を行っています。

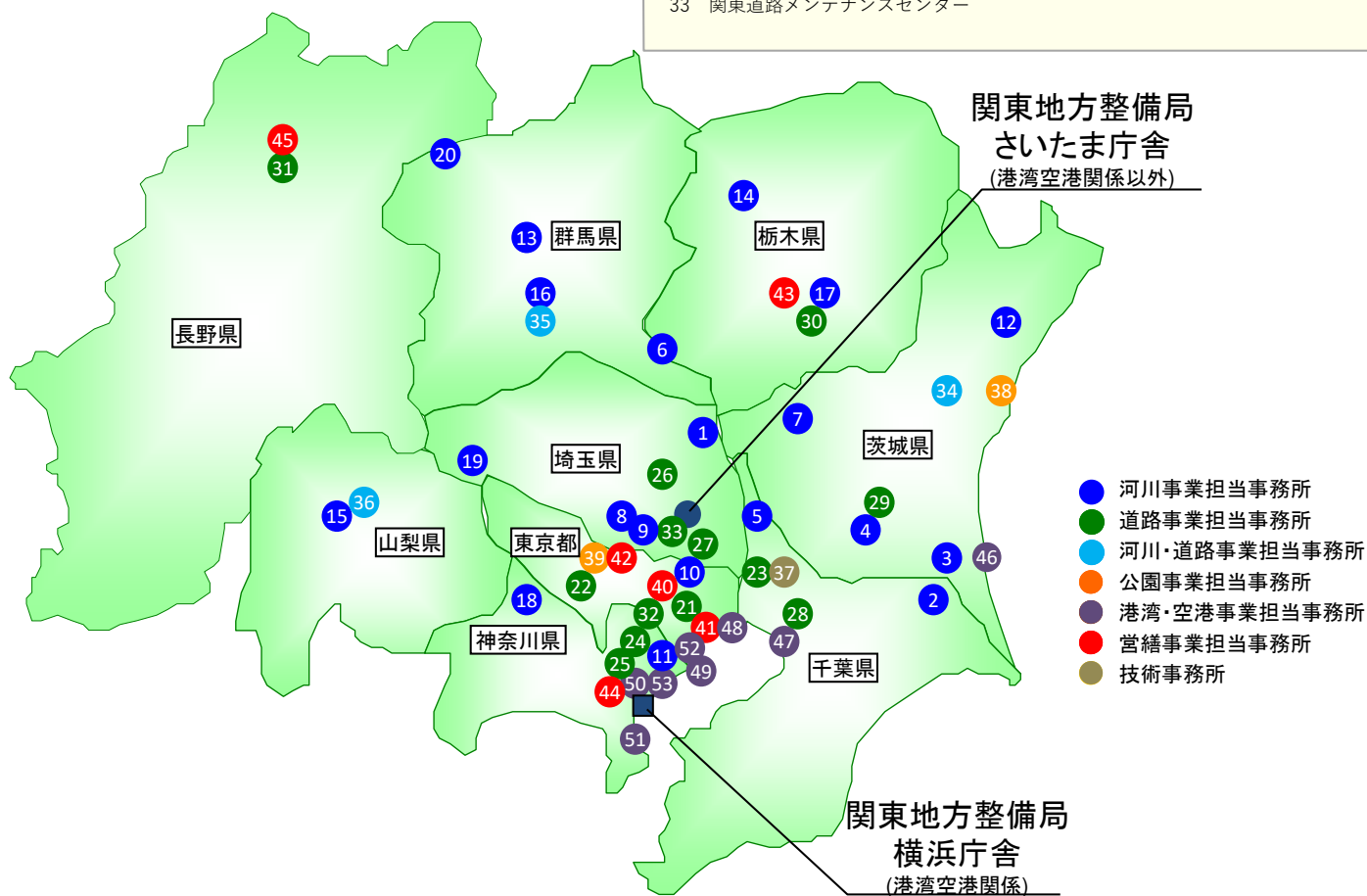




# 関東地方整備局の組織



| 河川事業担当事務所         | 河川・道路事業担当事務所        |
|-------------------|---------------------|
| 1 利根川上流河川事務所      | 34 常陸河川国道事務所        |
| 2 利根川下流河川事務所      | 35 高崎河川国道事務所        |
| 3 霞ヶ浦河川事務所        | 36 甲府河川国道事務所        |
| 4 霞ヶ浦導水工事事務所      | <b>技術事務所</b>        |
| 5 江戸川河川事務所        | 37 関東技術事務所          |
| 6 渡良瀬川河川事務所       | <b>公園事業担当事務所</b>    |
| 7 下館河川事務所         | 38 国営常陸海浜公園事務所      |
| 8 荒川上流河川事務所       | 39 国営昭和記念公園事務所      |
| 9 荒川調節池工事事務所      | <b>営繕事業担当事務所</b>    |
| 10 荒川下流河川事務所      | 40 東京第一営繕事務所        |
| 11 京浜河川事務所        | 41 東京第二営繕事務所        |
| 12 久慈川緊急治水対策河川事務所 | 42 甲武営繕事務所          |
| 13 利根川水系砂防事務所     | 43 宇都宮営繕事務所         |
| 14 日光砂防事務所        | 44 横浜営繕事務所          |
| 15 富士川砂防事務所       | 45 長野営繕事務所          |
| 16 利根川ダム統合管理事務所   | <b>港湾・空港事業担当事務所</b> |
| 17 鬼怒川ダム統合管理事務所   | 46 鹿島港湾・空港整備事務所     |
| 18 相模川水系広域ダム管理事務所 | 47 千葉港湾事務所          |
| 19 二瀬ダム管理所        | 48 東京港湾事務所          |
| 20 品木ダム水質管理所      | 49 東京空港整備事務所        |
| <b>道路事業担当事務所</b>  | 50 京浜港湾事務所          |
| 21 東京国道事務所        | 51 東京湾口航路事務所        |
| 22 相武国道事務所        | 52 特定離島港湾事務所        |
| 23 首都国道事務所        | 53 横浜港湾空港技術調査事務所    |
| 24 川崎国道事務所        |                     |
| 25 横浜国道事務所        |                     |
| 26 大宮国道事務所        |                     |
| 27 北首都国道事務所       |                     |
| 28 千葉国道事務所        |                     |
| 29 常総国道事務所        |                     |
| 30 宇都宮国道事務所       |                     |
| 31 長野国道事務所        |                     |
| 32 東京外かく環状国道事務所   |                     |
| 33 関東道路メンテナンスセンター |                     |







## 国土交通省 関東地方整備局

### さいたま庁舎

(港湾空港関係以外)

**Tel. 048-601-3151** (代)

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1  
さいたま新都心合同庁舎2号館

JR京浜東北線・上野東京ライン(高崎線・宇都宮線)  
「さいたま新都心駅」から徒歩約5分  
JR埼京線「北与野駅」から徒歩約7分



## 国土交通省 関東地方整備局

### 横浜庁舎

(港湾空港関係)

**Tel. 045-211-7406** (代)

〒231-8436 神奈川県横浜市中区北仲通5-57  
横浜第二合同庁舎

横浜高速鉄道みなとみらい線「馬車道駅」から徒歩約1分  
JR根岸線・横浜市営地下鉄「桜木町駅」から徒歩約7分  
JR根岸線・横浜市営地下鉄「関内駅」から徒歩約10分

<https://www.ktr.mlit.go.jp>

関東地方整備局

検索



[https://x.com/mlit\\_kanto\\_koho](https://x.com/mlit_kanto_koho)

